

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2009年9月3日(03.09.2009)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2009/107330 A1

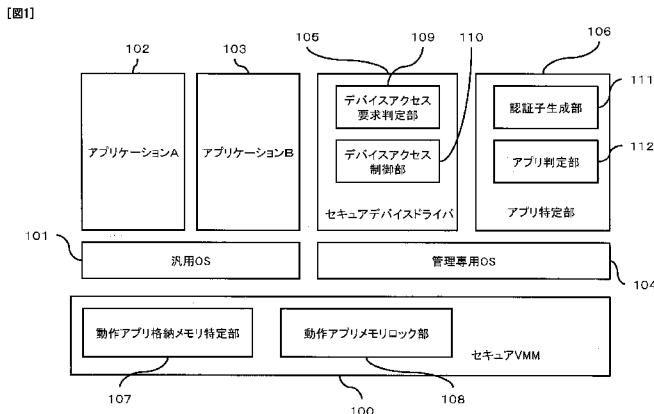
- (51) 国際特許分類:
G06F 21/22 (2006.01) G06F 12/14 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2009/000500
- (22) 国際出願日: 2009年2月9日(09.02.2009)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2008-043009 2008年2月25日(25.02.2008) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): パナソニック株式会社(PANASONIC CORPORATION) [JP/JP]; 〒5718501 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka (JP).
- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 伊藤孝幸(ITO, Takayuki). 前田学(MAEDA, Manabu). 芳賀智之(HAGA, Tomoyuki). 高山久(TAKAYAMA, Hisashi). 松島秀樹(MATSUSHIMA, Hideki).

- (74) 代理人: 中島司朗, 外(NAKAJIMA, Shiro et al.); 〒5310072 大阪府大阪市北区豊崎三丁目2番1号淀川5番館6F Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF,

[続葉有]

(54) Title: INFORMATION PROCESSOR AND METHOD FOR CONTROLLING THE SAME

(54) 発明の名称: 情報処理装置及びその制御方法



- 102... APPLICATION A
103... APPLICATION B
105... SECURE DEVICE DRIVER
109... DEVICE ACCESS REQUEST DETERMINING SECTION
110... DEVICE ACCESS CONTROL SECTION
111... AUTHENTICATOR GENERATING SECTION
112... APPLICATION DETERMINING SECTION
106... APPLICATION IDENTIFYING SECTION
101... UNIVERSAL OS
104... MANAGEMENT-ONLY OS
107... ACTIVE APPLICATION STORAGE MEMORY IDENTIFYING SECTION
108... ACTIVE APPLICATION MEMORY LOCK SECTION
100... SECURE VMM

(57) Abstract: This object aims to provide an information processor for confirming the validity to an application having actually performed a device access request. Thus, when an application (102) on a universal OS performs a processing request to a secure device driver (105), a secure VMM (100) and an application identifying section (106) on a management-only OS (104) lock the page table of the application (102) and generate a hash value with reference to the page table. The generated hash value is compared with a reference hash value to judge whether the application is correct or not.

(57) 要約: 本発明は、デバイスアクセス要求を実際に行ったアプリケーションに対して、正当性を確認する情報処理装置を提供することを目的とする。上記目的を達成するために、本発明は、汎用OS上のアプリケーション102が、セキュアデバイスドライバ105に処理要求を行った際に、セキュアVMM100と管理専用OS104上のアプリ特定部106が、前記アプリケーション102のページテーブルをロックし、前記ページテーブルを参照してハッシュ値を生成する。前記生成したハッシュ値と参照ハッシュ値とを比較して、正しいアプリケーションか否かを判定する。

WO 2009/107330 A1



CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, 添付公開書類:
TG).

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

情報処理装置及びその制御方法

技術分野

[0001] 本発明は、所定のアプリケーションが動作する仮想マシンを管理する仮想マシンモニタを有する情報処理装置及びその制御方法に関するものである。

技術背景

[0002] 近年、民生機器では、音楽データをデジタル化して記憶装置に取り込み、音楽を楽しむということが行われるようになってきている。また、音楽データの取り扱いのみならずHigh Definition (HD) 画像など、より表現能力が高いコンテンツの取り扱いが民生機器に求められるようになってきている。

[0003] ここで、デジタル化された音楽データや上記HD画像等は、劣化なしで複製することが可能である。そこで、著作権者の利益を保護するために、これらのコンテンツは不正な複製等から保護されて取り扱われなければならない。

[0004] そのため、これらのコンテンツは、CPRM (Content Protection Recoding Media) やAACs (Advanced Access Content System) などの著作権保護技術で保護されている。それら、著作権保護技術では、コンテンツを暗号化することによって保護しており、それらのコンテンツをユーザが利用するには、著作権保護技術に対応する端末でデータの復号を行う必要がある。

[0005] 著作権保護技術に対応した端末では、暗号化されたコンテンツに対して復号処理を実施する暗号エンジンなどのセキュアデバイスを備えている。そのセキュアデバイスは不正な処理によって、復号が許可されていないコンテンツの復号を行わないように正しく操作される必要がある。

[0006] 前述のセキュアデバイス操作を行うプログラムが正当であるか否かを判定する技術として、改ざん検出がある（例えば、特許文献1）。

- [0007] 特許文献 1 は、データを扱うプログラムが正当であるか否かを検出する技術であり、図 19 を用いて簡単に説明を行う。図 19 は、特許文献 1 のシーケンスを示す図である。
- [0008] まず、ユーザなどの操作によって、処理が開始される（S 410）。
- [0009] 次に、プログラムが入力データに対して処理を行い、処理済み情報を出力する（S 411）。
- [0010] 次に、前述のプログラムに対して、ハッシュ関数を用いて、ハッシュ値（認証子）を作成する（S 412）。
- [0011] 次に、図示していない検証部に、前述の処理済み情報と前述のハッシュ値（認証子）とを送付し、検証部が、送付されたハッシュ値（認証子）が、予め保持しているハッシュ値と一致するか否かを判定する。一致する場合には、ハッシュ値に対応するプログラムが正当であると判断する（S 413）。
- [0012] そして、処理を終了する（S 414）。
- [0013] また、端末のデバイスが扱うデータを、適切に処理する技術として、例えば特許文献 2 がある。図 20 と図 21 を用いて簡単に説明を行う。
- [0014] 図 20 は、特許文献 2 のソフトウェア構成図を示す図である。
- [0015] 特許文献 2 のソフトウェアは、VMM（Virtual Machine Monitor、仮想マシンモニタ）400 と、汎用 OS 401 とネットワーク対応アプリ 402 と、汎用 OS NIC プロキシ 403 と、リアルタイム OS 404 と、リアルタイム NIC プロキシ 405 と、リアルタイム UDP/IP 406 と、NIC ドライバ 407 と、から構成される。
- [0016] VMM 400 は、OS 仮想化機能を提供する。汎用 OS 401 とリアルタイム OS 404 は、VMM 400 が提供する仮想化されたハードウェア上で動作するオペレーティングシステムである。
- [0017] ネットワーク対応アプリ 402 は、ネットワーク処理を行う場合には、汎用 OS NIC プロキシ 403 にネットワーク処理を依頼する。そして、汎用 OS NIC プロキシ 403 は、リアルタイム NIC プロキシ 405 に処理を依頼する。そして、リアルタイム NIC プロキシ 405 は、リアルタイム

ムUDP/IP406に処理を依頼する。リアルタイムUDP/IP406は、NICドライバ407を利用して、図示していないネットワークインターフェースカード（NIC、Network Interface Card）を制御する。

[0018] また、リアルタイムUDP/IP406が、ネットワーク処理を行う場合にも、NICドライバ407を利用してネットワークインターフェースカード（NIC、Network Interface Card）を制御する。

[0019] 図21は、ネットワークインターフェースカードからパケットデータ到着通知を受け取った場合のシーケンスを示す図である。

[0020] パケットデータの到着を検知したNICから、パケットデータ到着通知が割り込みの信号などによって通知される（S400）。

[0021] 次に、NICドライバ407が、ネットワークインターフェースカードからデータを取得する。そして、リアルタイムUDP/IP406に、パケットデータを送付する（S401）。

[0022] リアルタイムUDP/IP406は、パケットデータのポート領域に格納された番号が、リアルタイムOS側のソフトウェアで使用するポートの番号であるか否か判定する。前述の番号が、リアルタイムOS側のソフトウェアで使用するポートの番号である場合には、S403に遷移する。前述の番号が、リアルタイムOS側のソフトウェアで使用する番号でない場合には、S404に遷移する（S402）。

[0023] S403では、リアルタイムUDP/IP406は、パケットデータをリアルタイムOS側の適切なソフトウェアに送付し、S405に遷移する（S403）。

[0024] ステップS404では、リアルタイムUDP/IP406は、パケットデータを、リアルタイムNICプロキシ405を経由して、汎用OS NICプロキシ403に送付する。汎用OS NICプロキシ403は、ネットワーク対応アプリ402にパケットデータを送付する（S404）。

[0025] そして、処理を終了する（S 4 0 5）。

特許文献1：特開2003—186561号公報（第8頁、図1等）

特許文献2：特表2007—500381号公報（第17頁、図1等）

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0026] しかし、上記説明した従来技術では、以下のような問題が生じている。

[0027] 即ち、特許文献1の手法は、プログラムに対してハッシュ演算を行って、正当なプログラムであるか否かを判定する。

[0028] しかしながら、この手法では、不正なプログラムと正当なプログラムを差し替えることで、不正なプログラムが動作する場合でも、正当なプログラムであると判定されるという課題がある。

[0029] 図19を用いて、前述の課題を簡単に説明する。

[0030] まず、S 4 1 1で、不正なプログラムが処理を行う。そして、S 4 1 1からS 4 1 2に遷移する前に、不正なプログラムと正当なプログラムを差し替える。そして、S 4 1 2に遷移する。

[0031] S 4 1 2では、差し替えられた正当なプログラムに対してハッシュ値（認証子）を生成する。そのため、正しいプログラムによる処理が行われたと判断されてしまう。

[0032] また、特許文献2の手法は、デバイスが扱うデータを、リアルタイムOS側のソフトウェアか、または汎用OS側のソフトウェアかの、いずれで処理を行うかを判定するのみであり、アプリが正当なものであるかの確認は行っていない。

[0033] そのため、ネットワーク対応アプリ402がSSL（Secure Socket Layer）等の安全な通信方式を用いなければならない場合であっても、不正なソフトが、汎用OS401上で動作して、SSLなしで通信を行うことが可能であるという課題がある。

[0034] 本発明は、前述の課題を解決するものであり、所定のアプリケーションの正当性を判断した後に前記所定のアプリケーションが別の不正なアプリケー

ションに書換え、前記不正なアプリケーションによりデバイスが制御されるのを防止できる情報処理装置及びその制御方法を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0035] 前記従来の課題を解決するために、本発明に係る情報処理装置は、所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションが動作するワークエリア上に前記所定のアプリケーションを書換え可能なものとして管理する仮想マシンと、前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、前記所定のアプリケーションの正当性を検証する検証部と、前記仮想マシン、前記検証部及び前記検出部を管理する仮想マシンモニタと、を具備し、前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直してその旨を前記検証部に通知し、前記検証部は前記仮想マシンモニタからの通知を受けると前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断するものである。

発明の効果

[0036] このような構成により、本発明の情報処理装置は、前記仮想マシンモニタが前記ワークエリアに前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直した後に前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断することにより、前記検証部が前記所定のアプリケーションの正当性を検証する前に前記所定のアプリケーションを書換え不可能に管理するので、前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当なものと判断した後に前記所定のアプリケーションがワークエリア上で別の不正なアプリケーションに書き換えられるのを防止できる。

[0037] 本発明の請求項 1 に記載の情報処理装置は、所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記

仮想マシンから検出する検出部と、前記所定のアプリケーションの正当性を検証する検証部と、前記仮想マシン、前記検証部及び前記検出部を管理し、前記ワークエリア上で動作する所定のアプリケーションを書き換え可能に管理する仮想マシンモニタと、を具備し、前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直してその旨を前記検証部に通知し、前記検証部は前記仮想マシンモニタからの通知を受けると前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断するものである。

[0038] 本発明によると、前記仮想マシンモニタが前記ワークエリアに前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直した後に前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断することにより、前記検証部が前記所定のアプリケーションの正当性を検証する前に前記所定のアプリケーションを書換え不可能に管理するので、前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当なものと判断した後に前記所定のアプリケーションがワークエリア上で別のアプリケーションに書き換えられるのを防止できる。

[0039] また、本発明の請求項 2 記載の情報処理装置は、請求項 1 記載の情報処理装置において、前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当であると判断した場合、前記所定のアプリケーションを用いて所定のデバイスにアクセスする実行部を設けたものである。

[0040] 本発明によると、前記仮想マシンモニタが前記ワークエリアに前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直した後に、前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断し、前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセスを実行することにより、前記検証部が前記所定のアプリケーションの正当性を検証する前に前記所定のアプリケーションを書換え不可能に管理するので、前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当なものと判断した後に前記所定のアプリケーションがワークエリア上で別の不正なアプリケーションに書き換えられて、この不正なアプリ

ケーションを用いて所定のデバイスがアクセスされるのを防止できる。

[0041] また、本発明の請求項 3 記載の情報処理装置は、請求項 2 記載の情報処理装置において、前記仮想マシンモニタは、前記実行部が前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセスを終了した後、前記所定のアプリケーションを書換え可能なものに管理を戻すものである。

[0042] 本発明によると、前記仮想マシンモニタに、前記実行部が前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセスを終了した後、前記所定のアプリケーションを書換え可能なものに管理を戻させることにより、前記所定のアプリケーションによるアクセスが終了した後は前記所定のアプリケーションをワークエリアから消去できるので、処理後のアプリケーションによりワークエリアが無駄に占有されるのを防止できる。

[0043] また、本発明の請求項 4 記載の情報処理装置は、請求項 1 記載の情報処理装置において、前記仮想マシンモニタは、前記ワークエリアに前記所定のアプリケーションに対応する管理情報を管理し、前記管理情報は前記管理情報を書換える権限を有する主体を示す特権情報を含み、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体が前記仮想マシンを含む旨を前記特権情報が示している場合、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体から前記仮想マシンを排除するように前記特権情報を書き換えることで、前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理するものである。

[0044] 本発明によると、前記仮想マシンにより書換え可能な管理情報を、前記仮想マシンモニタが前記管理情報の中の特権情報を書換えることにより、前記仮想マシンによる前記所定のアプリケーションの書換えを不可能なものとするので、一旦前記仮想マシンモニタが前記特権情報を書換えると、前記仮想マシンモニタの方で前記仮想マシンによる前記管理情報の書換えを禁止できる。その結果、前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当なものか否かを判断した後に前記所定のアプリケーションがワークエリア上で別のアプリケーションに書き換えられるのを確実に防止できる。

[0045] また、前記仮想マシンモニタは、前記管理情報の中の一部の情報である特

権情報を書き換えることにより、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体から前記仮想マシンを排除するので、簡易に前記仮想マシンモニタの方で前記仮想マシンによるワークエリア上で動作するアプリケーションの書換えを禁止できる。さらに、前記管理情報の中の特権情報という既存の情報を書き換えることにより、前記仮想マシンによる前記管理情報の書換えを禁止するための別のデータ構造を不要とするので、書換え禁止にするための構成をシンプルにできる。

[0046] また、本発明の請求項 5 記載の情報処理装置は、請求項 4 記載の情報処理装置において、前記仮想マシンモニタは、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体を前記仮想マシン及び前記仮想マシンモニタを含む情報から、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体を前記仮想マシンモニタに制限する情報に前記特権情報を書き換えることで、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体から前記仮想マシンを排除するものである。

[0047] 本発明によると、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体を前記仮想マシン及び前記仮想マシンモニタを含む情報から、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体を前記仮想マシンモニタに制限する情報に前記特権情報を書き換えることにより、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体から前記仮想マシンを排除するので、簡易に前記仮想マシンによるワークエリア上で動作するアプリケーションの書換えを禁止できる。

[0048] また、本発明の請求項 6 記載の情報処理装置は、請求項 1 記載の情報処理装置において、前記所定のデバイスは、SD カードとしたものである。

[0049] また、本発明の請求項 7 記載の情報処理装置は、請求項 1 記載の情報処理装置において、前記所定のデバイスは、前記情報処理装置にコンテンツを提供する外部のコンテンツサーバとしたものである。

[0050] また、本発明の請求項 8 記載の情報処理装置は、所定のデバイスにアクセスする前記所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、前記仮想マシン及び前記検出部

を管理し、前記ワークエリア上で動作する所定のアプリケーションを書き換え可能に管理する仮想マシンモニタと、を具備し、前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書き換え不可能なものと管理し直して、その旨を検証部を備える外部装置に通知し、前記外部装置の検証部に前記所定のアプリケーションが正当であるか否かの判断を行わせることを特徴としたものである。

[0051] 本発明によると、前記検証部は、前記情報処理装置の内部ではなく、前記情報処理装置の外部装置に含まれるものであってもよい。

[0052] また、本発明の請求項 9 記載の情報処理装置は、所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、前記仮想マシン及び前記検出部を管理し、前記ワークエリア上で動作する所定のアプリケーションを書き換え可能に管理する仮想マシンモニタと、サービスを提供する実行部を備える外部装置と通信する通信部と、を具備し、前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書き換え不可能なものと管理し直し、前記通信部は、前記所定のアプリケーションが書き換え不可能なものと管理し直された後に正当なものであると判断された場合に、前記外部装置の実行部から前記サービスの提供を受けることを特徴としたものである。

[0053] 本発明によると、前記実行部は、前記情報処理装置の内部ではなく、前記情報処理装置の外部装置に含まれるものであってもよい。

[0054] また、本発明の請求項 10 に記載の情報処理装置の制御方法は、所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、前記所定のアプリケーションの正当性を検証する検証部と、前記仮想マシン、前記検証部及び前

記検出部を管理する仮想マシンモニタと、を具備した情報処理装置において、前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直してその旨を前記検証部に通知し、前記検証部は前記仮想マシンモニタからの通知を受けると前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断するようにしたものである。

[0055] 本発明によると、前記仮想マシンモニタが前記ワークエリアに前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直した後に前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断することにより、前記検証部が前記所定のアプリケーションの正当性を検証する前に前記所定のアプリケーションを書換え不可能に管理するので、前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当なものと判断した後に前記所定のアプリケーションがワークエリア上で別の不正なアプリケーションに書き換えられるのを防止できる。

[0056] また、本発明の請求項 11 に記載の情報処理装置の制御プログラムは、所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、前記所定のアプリケーションの正当性を検証する検証部と、前記仮想マシン、前記検証部及び前記検出部を管理する仮想マシンモニタと、を具備した情報処理装置の制御プログラムであって、前記検出部が前記アクセス要求を検出すると、その旨を前記仮想マシンモニタに通知するステップと、前記仮想マシンモニタに、前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直させ、その旨を前記検証部に通知させるステップと、前記仮想マシンモニタからの通知を受けた前記検証部に、前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断させるようにしたものである。

[0057] 本発明によると、前記仮想マシンモニタが前記ワークエリアに前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直した後に前記検証部が前

記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断することにより、前記検証部が前記所定のアプリケーションの正当性を検証する前に前記所定のアプリケーションを書換え不可能に管理するので、前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当なものと判断した後に前記所定のアプリケーションがワークエリア上で別の不正なアプリケーションに書き換えられるのを防止できる。

[0058] また、本発明の請求項 1 2 に記載の情報処理装置の集積回路は、所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、前記所定のアプリケーションの正当性を検証する検証部と、前記仮想マシン、前記検証部及び前記検出部を管理する仮想マシンモニタと、を具備し、前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直してその旨を前記検証部に通知し、前記検証部は前記仮想マシンモニタからの通知を受けると前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断するようにしたものである。

[0059] 本発明によると、前記仮想マシンモニタが前記ワークエリアに前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直した後に前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断することにより、前記検証部が前記所定のアプリケーションの正当性を検証する前に前記所定のアプリケーションを書換え不可能に管理するので、前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当なものと判断した後に前記所定のアプリケーションがワークエリア上で別の不正なアプリケーションに書き換えられるのを防止できる。

図面の簡単な説明

[0060] [図1] 本発明の実施の形態 1 のソフトウェア構成を示すブロック図である。

[図2] 本発明の実施の形態 1 のハードウェア構成を示すブロック図である。

[図3] 本発明の実施の形態 1 の情報処理装置の物理メモリ空間を示す図である。

[図4] 本発明の実施の形態 1 の仮想物理メモリ空間と論理メモリ空間との対応関係の一例を示す図である。

[図5] 本発明の実施の形態 1 のページテーブルのデータ構造の一例を示す図である。

[図6] 本発明の実施の形態 1 の CPU が、通常メモリ及び保護メモリへアクセスを行った場合のアクセス制御を示す図である。

[図7] 本発明の実施の形態 1 の汎用 OS によるページテーブルとアプリケーションの操作の一例を示す図である。

[図8] 本発明の実施の形態 1 のセキュア VMM によるページテーブルとソフト実行環境の操作の一例を示す図である。

[図9] 本発明の実施の形態 1 の不正アプリケーションによる、セキュアデバイスアクセス防止を示すシーケンス図である。

[図10] 本発明の実施の形態 2 のソフトウェア構成を示す図である。

[図11] 本発明の実施の形態 2 の情報処理装置とアプリ判定サーバとがネットワーク接続された構成を示す図である。

[図12] 本発明の実施の形態 3 のソフトウェア構成を示す図である。

[図13] 本発明の実施の形態 3 の情報処理装置とアプリ判定サーバとサービス提供サーバとがネットワーク接続された構成を示す図である。

[図14] 本発明の実施の形態 3 の不正アプリケーションによる、セキュアデバイスアクセス防止を示すシーケンス図である。

[図15] 本発明の実施の形態 4 のソフトウェア構成を示す図である。

[図16] 本発明の実施の形態 4 の不正アプリケーションによる、セキュアデバイスアクセス防止を示すシーケンス図である。

[図17] 本発明の実施の形態 5 のソフトウェア構成を示す図である。

[図18] 本発明の実施の形態 5 の不正アプリケーションによる、セキュアデバイスアクセス防止を示すシーケンス図である。

[図19]従来のプログラムの正当性を確認するシーケンス図

[図20]従来のOS仮想化実行環境における、データを適切に実行環境ごとに処理するソフトウェア構成を示す図である。

[図21]従来のOS仮想化実行環境における、データを適切に実行環境ごとに処理するシーケンス図である。

[図22]汎用OS上のアプリケーションをロードするシーケンス図である。

[図23]本発明の実施の形態1のページテーブルのデータ構造の書換え後一例を示す図である。

符号の説明

- [0061] 100、133、190、200、230、260、280 セキュアVMM
- 101、129、180、201、231、261、281、401 汎用OS
- 102、103、127、128、183、184、202、203、232、233、262、263、282、283 アプリケーション
- 104、132、204、234、264、284 管理専用OS
- 105、130、205、265、285 セキュアデバイスドライバ
- 106、131、206、236、266、286 アプリ特定部
- 107、207、237、267、287 動作アプリ格納メモリ特定部
- 108、208、238、268、288 動作アプリメモリロック部
- 109、209、239、269、290 デバイスアクセス要求判定部
- 110、210、270、291 デバイスアクセス制御部
- 111、211、240、271、289 認証子生成部
- 112、223、254、272、292 アプリ判定部
- 120、220、250 情報処理装置
- 121 CPU
- 122 MMU
- 123、141、151 通常メモリ

- 1 2 4、1 4 3 保護メモリ
- 1 2 5 バス
- 1 2 6 セキュアデバイス
- 1 3 4 不揮発性記憶装置
- 1 4 0 情報処理装置の物理メモリ空間
- 1 4 2、1 4 4、1 5 2 予約領域
- 1 5 0 セキュアVMMによって、汎用OSに割り当てられた仮想物理メモリ空間
- 1 3 5、1 3 6、1 5 3、1 6 0、1 8 1、1 8 2、3 0 0 ページテーブル
- 1 5 4 アプリケーションの論理メモリ空間
- 1 6 1、3 0 1 ページ番号のフィールド
- 1 6 2、3 0 2 論理アドレス番号のフィールド
- 1 6 3、3 0 3 仮想物理アドレス番号のフィールド
- 1 6 4、3 0 4 特権情報のフィールド
- 1 6 5、3 0 5 書込み操作許可・不許可情報のフィールド
- 1 6 6、3 0 6 読込み操作許可・不許可情報のフィールド
- 1 6 7、3 0 7 その他の情報のフィールド
- 1 7 0 通常メモリ及び保護メモリへアクセスを行った場合のアクセス制御を示すテーブル
- 1 9 1 汎用OSが管理するカレントページテーブル
- 1 9 2 管理専用OSが管理するカレントページテーブル
- 1 9 3 汎用OSと動作中のアプリケーション
- 1 9 4 管理専用OSと動作中の管理専用OS上のアプリケーション
- 2 1 2、2 4 1 通信部
- 2 2 1、2 5 1 アプリ判定サーバ
- 2 2 2、2 5 3 ネットワーク
- 2 3 5 ネットワークインターフェースドライバ

2 5 2 サービス提供サーバ
2 5 5 サービス提供部
2 5 6 サービス提供判定部
4 0 0 VMM
4 0 2 ネットワーク対応アプリ
4 0 3 汎用OS NICプロキシ
4 0 4 リアルタイムOS
4 0 5 リアルタイムNICプロキシ
4 0 6 リアルタイムUDP/IP
4 0 7 NICドライバ

発明を実施するための最良の形態

[0062] 以下に、本発明の実施の形態について、図面を参照しながら説明を行う。

[0063] (実施の形態1)

＜実施の形態1のソフトウェアの構成の説明＞

図1は、本発明の実施の形態1に関わるソフトウェア構成を示す図である。

[0064] 実施の形態1の情報処理装置は、仮想マシンモニタであるセキュアVMM 100と、汎用OS 101と、アプリケーションA 102と、アプリケーションB 103と、管理専用OS 104と、検出部であるデバイスアクセス要求判定部109及び実行部であるセキュアアクセス制御部110を含むセキュアデバイスドライバ105と、検証部であるアプリ特定部106と、から構成される。仮想マシンは、汎用OS 101と、アプリケーションA 102と、アプリケーションB 103を含む。

[0065] セキュアVMM 100は、OS仮想化機能を提供する。汎用OS 101と管理専用OS 104は、セキュアVMM 100が提供する仮想化されたハードウェア上で動作するオペレーティングシステムである。

[0066] セキュアVMM 100は、動作アプリ格納メモリ特定部107と、動作アプリメモリロック部108とを備える。

[0067] アプリケーションA 102とアプリケーションB 103は、ユーザに対してサービスを提供するアプリケーションであり、必要に応じて、図示していないセキュアデバイスにアクセスする。

[0068] セキュアデバイスドライバ105は、図示していないセキュアデバイスを制御するデバイスドライバであり、デバイスアクセス要求判定部109と、デバイスアクセス制御部110を備える。

[0069] アプリ特定部106は、認証子生成部111と、アプリ判定部112を備える。

[0070] <セキュアVMMの構成要素の説明>

動作アプリ格納メモリ特定部107は、図示していないセキュアデバイスへのアクセスを行う汎用OS101上のアプリケーションを特定する。詳細は後述する。

[0071] 動作アプリメモリロック部108は、図示していないセキュアデバイスへのアクセスを行う汎用OS101上のアプリケーションに対応するページテーブルに対して、制御を行う。詳細は後述する。

[0072] <セキュアデバイスドライバの構成要素の説明>

デバイスアクセス要求判定部109は、図示していないセキュアデバイスへのアクセス要求を検出する。詳細は後述する。

[0073] デバイスアクセス制御部110は、図示していないセキュアデバイスへのアクセス制御を行う。詳細は後述する。

[0074] <アプリ特定部の構成要素の説明>

認証子生成部111は、図示していないセキュアデバイスに対して、汎用OS101上のアプリケーションの認証子を生成する。詳細は後述する。

[0075] アプリ判定部112は、前述のアプリケーションの認証子を用いて、アプリケーションが正当であるか否かを判定する。詳細は後述する。

[0076] <実施の形態1のハードウェアの構成の説明>

図2は、図1のソフトウェアが動作する情報処理装置120のハードウェア構成図である。

[0077] 図2において、情報処理装置120は、CPU121と、MMU (Memory Management Unit) 122と、通常メモリ123と、保護メモリ124と、セキュアデバイス126と、不揮発性記憶装置134が、バス125を介して互いに接続している。

[0078] 情報処理装置120は、さらに、図2に図示されていない入出力部や補助記憶装置などを備えているが、これらは本発明の本質ではないので説明を省略する。

[0079] 以下、情報処理装置120の各構成要素の詳細について説明する。

[0080] <情報処理装置のハードウェアの構成要素の説明>

CPU121は、通常メモリ123や保護メモリ124に格納されたプログラム等に含まれる命令コードを実行することにより、情報処理装置120全体の動作を制御する。

[0081] MMU122は、図示していないページテーブルを参照して、CPU121に対して、物理アドレス番号を論理アドレス番号に変換する機能を提供する。さらに、MMU122は、図示していないページテーブルを参照して、CPU121の特権状態に応じて、メモリへの書込み操作や読み込み操作などのアクセス制御機能を提供する。

[0082] 不揮発性記憶装置134は、アプリケーションA 127と、アプリケーションB 128とを格納する不揮発性の記憶装置である。具体的には、ハードディスクやフラッシュメモリなどである。

[0083] 通常メモリ123は、不揮発性記憶装置134に格納されているアプリケーションA 127と、アプリケーションB 128と、汎用OS129とをロードして、実行される揮発性記憶装置である。本発明のワークエリアに当たる。

[0084] 保護メモリ124は、セキュアデバイスドライバ130と、アプリ特定部131と、管理専用OS132と、セキュアVMM133とを格納する記憶装置である。

[0085] セキュアデバイス126は、コンテンツなどの保護すべき情報を取り扱う

デバイスであり、不正なアプリケーションからのアクセスを防止する必要があるデバイスである。例えば、暗号化コンテンツの復号などを行う暗復号回路などである。他の例として、暗号化したコンテンツを記録したフラッシュメモリ等の記録媒体や、復号化されたコンテンツが保持されるメモリなどが考えられる。また、セキュアデバイスは情報処理装置に内蔵されたものに限らず、SDカード等の外部の記録装置であってもよい。

[0086] さらに、保護メモリ124とセキュアデバイス126は、保護メモリ124に格納されたソフトウェアのみがアクセス可能となるように制御される。

[0087] <汎用OSとアプリケーションとの関連性の説明>

汎用OS129は、汎用OS129上で動作するアプリケーションA127とアプリケーションB128に対応して、それぞれページテーブル135とページテーブル136を保持する。なお、ページテーブルに関する詳細は後述する。

[0088] <OS仮想化機能を用いた場合のメモリ空間の説明>

図3は、情報処理装置120の物理メモリ空間140を示す図である。

[0089] 情報処理装置120の物理メモリ空間140は、通常メモリに対応するメモリ空間141と、予約領域A142と、保護メモリに対応するメモリ空間143と、予約領域B144とで構成される。情報処理装置の物理メモリ空間140は、物理メモリ番地で一意に特定する事が可能である。

[0090] セキュアVMM100は、情報処理装置の物理メモリ空間140を、汎用OS101に割り当てられた物理メモリ空間と、管理専用OS104に割り当てられた物理メモリ空間に分割して管理する。

[0091] 汎用OS101に割り当てられた物理メモリ空間は、通常メモリに対応するメモリ空間141と、予約領域A142とで構成される。

[0092] 管理専用OS104に割り当てられた物理メモリ空間は、保護メモリに対応するメモリ空間143と、予約領域B144とで構成される。

[0093] セキュアVMM100は、汎用OS101と管理専用OS104に対して、それぞれのメモリ空間を、仮想物理アドレス空間として参照させる。汎用

OS 101と管理専用OS 104は、それぞれの仮想物理アドレス空間に対して、仮想物理アドレス番号を用いて、読み込み操作及び書込み操作を行う。

[0094] <仮想物理メモリ空間と論理メモリ空間の説明>

図4は、仮想物理メモリ空間と論理メモリ空間との対応関係を示す一例の図である。なお、図4の仮想物理メモリ空間は、汎用OSが読み込み操作及び書込み操作を行う仮想物理メモリ空間である。

[0095] 通常メモリ151は、ページと呼ばれる固定長サイズに分割されて管理される。

[0096] ページテーブル153は、複数のページをまとめて管理し、論理アドレス空間を構築する。さらに、1つのページテーブルが、1つのアプリケーションに対応する。

[0097] アプリケーションは、論理アドレス空間に対して、論理アドレス番号を用いて読み込み操作及び書込み操作を行う。

[0098] <ページテーブルの構成要素の説明>

図5は、ページテーブル160のデータ構造の一例を示す図である。

[0099] ページテーブル160は、ページに対応する各エントリに対して、ページ番号161と、論理アドレス番号162と、仮想物理アドレス番号163と、特権情報164と、書込み操作許可・不許可情報165と、読み込み操作許可・不許可情報166と、その他の情報167と、から構成されるデータ構造である。

[0100] ページ番号161は、ページの番号を格納するフィールドである。

[0101] 論理アドレス番号162は、MMU122が仮想物理アドレス番号を論理アドレス番号に変換する際の対応する論理アドレス番号を格納するフィールドである。本フィールドは、各仮想物理アドレス番号に対応する論理アドレス番号それぞれを格納していてもよいし、ページの先頭論理アドレス番号が格納していてもよい。

[0102] 仮想物理アドレス番号163は、MMU122が仮想物理アドレス番号を

論理アドレス番号に変換する際の対応する仮想物理アドレス番号を格納するフィールドである。本フィールドは、ページの先頭仮想物理アドレス番号が格納されていてもよい。

[0103] 特権情報 164 は、MMU 122 がメモリへのアクセス制御を行う場合に参照する特権情報に関する情報を格納するフィールドである。詳細は後述する。

[0104] 書込み操作許可・不許可情報 165 は、ページテーブル 160 に対応するアプリケーションが、ページへの書込み操作を行ってもよいか否かを示すフィールドである。本フィールドには、許可または不許可を示す情報が格納される。

[0105] 読込み操作許可・不許可情報 166 は、ページテーブル 160 に対応するアプリケーションが、ページへの読込み操作を行ってもよいか否かを示すフィールドである。本フィールドには、許可または不許可を示す情報が格納される。

[0106] その他の情報 167 は、ページのサイズや、ページのダーティ情報や、前述の属性以外の情報などが格納されているフィールドである。

[0107] また、ページテーブルの各フィールドの情報の変更は、CPU 121 の特権状態がリング 0 の場合のみ可能である。なお、特権状態に関しては、詳細は後述する。

[0108] なお、図 5 で示したページテーブル 160 は論理的なデータ構造であり、例えば、公知の階層的なページテーブル構造を用いてもよい。

[0109] なお、図 5 で示したページテーブル 160 では、各ページ毎に特権情報が割り当てられているが、1つのページテーブルに対して1つの特権情報を割り当てても良い。その場合には、前記の1つの特権情報は、別のデータ構造やレジスタで管理しても良い。

[0110] 図 5 で示したページテーブル 160 では、書込み操作許可・不許可情報 165 は、アプリケーションからの書込みが可能か否かを示すフィールドであるが、それ以外であってもよい。例えば、その他の情報 167 に格納されて

いる書込み操作主体を示す情報と組み合わせて、前記主体が書込み操作が可能か否かを示すフィールドであってもよい。

- [0111] 図5で示したページテーブル160では、読込み操作許可・不許可情報166は、アプリケーションからの読込みが可能か否かを示すフィールドであるが、それ以外であってもよい。例えば、その他の情報167に格納されている読込み操作主体を示す情報と組み合わせて、前記主体が読込み操作が可能か否かを示すフィールドであってもよい。

- [0112] <CPUの特権状態によるメモリアクセス制御の説明>

図6は、CPU121が、通常メモリ123及び保護メモリ124へアクセスを行った場合のアクセス制御を示す表である。

- [0113] 図6のアクセス制御は、CPU121で実現しても良いし、MMU122で実現しても良い。

- [0114] CPU121には、リング0、リング1、リング2、リング3という特権状態がある。CPU121は、特権命令を実行することで、各特権状態を遷移する。

- [0115] 特権状態リング0であるCPU121で動作する主体であるソフトウェアは、ページテーブル160の特権情報164フィールドが、リング0とリング1とリング2とリング3のページにアクセスすることができる。また、特権情報164フィールドがリング0とリング1とリング2とリング3のページテーブルの内容を書き換えることができる。

- [0116] 特権状態リング1であるCPU121で動作する主体であるソフトウェアは、ページテーブル160の特権情報164フィールドが、リング1とリング2とリング3のページにアクセスすることができる。また、特権情報164フィールドがリング1とリング2とリング3のページテーブルの内容を書き換えることができる。特権状態リング1であるCPU121で動作する主体であるソフトウェアが、ページテーブル160の特権情報164フィールドが、リング0のページにアクセスした場合には、CPU121またはMMU122が、不正なメモリアクセスであることを検出し、アクセスを拒否す

る。

[0117] 特権状態リング2であるCPU121で動作する主体であるソフトウェアは、ページテーブル160の特権情報164フィールドが、リング2とリング3のページにアクセスすることができる。また、特権情報164フィールドがリング2とリング3のページテーブルの内容を書き換えることができる。特権情報リング2であるCPU121で動作する主体であるソフトウェアが、ページテーブル160の特権情報164フィールドが、リング0とリング1のページにアクセスした場合には、CPU121またはMMU122が、不正なメモリアクセスであることを検出し、アクセスを拒否する。

[0118] 特権状態リング3であるCPU121で動作する主体であるソフトウェアは、ページテーブル160の特権情報164フィールドが、リング3のページにアクセスすることができる。また、特権情報164フィールドがリング3のページテーブルの内容を書き換えることができる。特権状態リング3であるCPU121で動作する主体であるソフトウェアが、ページテーブル160の特権情報164フィールドが、リング0とリング1とリング2のページにアクセスした場合には、CPU121またはMMU122が、不正なメモリアクセスであることを検出し、アクセスを拒否する。

[0119] また、情報処理装置120において、リング0にはセキュアVMM100が割り当てられ、リング1には管理専用OS104が割り当てられ、リング2には汎用OS101が割り当てられ、リング3には汎用OS上で動作するアプリケーションが割り当てられている。

[0120] なお、特権の割り当て方法は、前述のリングの割り当てには限らない。汎用OS101と汎用OS上で動作するアプリケーションが割り当てられた特権が、セキュアVMM100と管理専用OS104が割り当てられた特権より低くなるように制御できれば他の割り当て方法を用いてもよい。

[0121] <アプリケーションのロード処理の説明>

図22は、汎用OSによるアプリケーションのロード処理を示すシーケンス図である。

- [0122] 図示されていないインターフェースによるユーザの指示などによって、アプリケーションのロード処理が開始される（S 3 0 0）。
- [0123] 汎用OS 1 8 0は、不揮発性記憶装置 1 3 4から、アプリケーションが格納されているファイルを読み込む（S 3 0 1）。
- [0124] 汎用OS 1 8 0は、ファイルのヘッダファイルに格納されている必要メモリサイズなどを参照して、アプリケーションに割り当てるメモリサイズを算出し、通常メモリ 1 2 3から必要なメモリ領域を確保する（S 3 0 2）。
- [0125] 汎用OS 1 8 0は、アプリケーションに対応するページテーブルを内部に作成する（S 3 0 3）。
- [0126] 汎用OS 1 8 0は、ステップS 3 0 2で確保したメモリ領域に、ステップS 3 0 1で読み込んだファイルからアプリケーションのプログラム（コードとデータ）をロードする（S 3 0 4）。
- [0127] そして、汎用OS 1 8 0は、アプリケーションのロード処理を終了する（S 3 0 5）。
- [0128] なお、ステップS 3 0 4とステップS 3 0 5は、逆の順序で実施されてもよい。
- [0129] <OSによるページテーブルとアプリケーションの操作の説明>
- 図7は、汎用OSによるページテーブルとアプリケーションの操作の一例を示す図である。図7において、汎用OS 1 8 0上で、アプリケーションA 1 8 3とアプリケーションB 1 8 4が動作している。
- [0130] 汎用OS 1 8 0は、アプリケーションA 1 8 3とアプリケーションB 1 8 4に、CPUを、時分割で割り当てることで、アプリケーションA 1 8 3とアプリケーションB 1 8 4を動作させる。
- [0131] 前述の時分割で割り当てる操作において、汎用OS 1 8 0は、アプリケーションA 1 8 3とアプリケーションB 1 8 4を切り替える。その切り替え操作は、各アプリケーションに対応するページテーブルを切り替えることで実現する。
- [0132] 図7の場合には、汎用OS 1 8 0は、アプリケーションA 1 8 3に対応

するページテーブル１８１と、アプリケーションＢ １８４に対応するページテーブル１８２と、を保持し、切り替えることで、アプリケーションを時分割で実行する。

[0133] また、管理専用ＯＳ１０４も、同様のページテーブルの操作を行うことで、管理専用ＯＳ１０４上で動作するソフトウェアを切り替える。

[0134] <セキュアＶＭＭによるページテーブルとソフト実行環境の操作の説明>

図８は、セキュアＶＭＭによるページテーブルとソフト実行環境の操作の一例を示す図である。図８において、セキュアＶＭＭ１９０上で、汎用ＯＳ１９３と管理専用ＯＳ１９４が動作している。

[0135] セキュアＶＭＭ１９０は、汎用ＯＳ１９３と管理専用ＯＳ１９４に、ＣＰＵを、時分割で割り当てることで、汎用ＯＳ１９３と管理専用ＯＳ１９４を動作させる。

[0136] 前述の時分割で割り当てる操作において、セキュアＶＭＭ１９０は、汎用ＯＳ１９３と管理専用ＯＳ１９４を切り替える。その切り替え操作は、各ＯＳ（ソフト実行環境）に対応するカレントページテーブルを切り替えることで実現する。ここで、カレントページテーブルとは、各ＯＳが現在ＣＰＵ１２１に参照させているページテーブルである。

[0137] 図８の場合には、セキュアＶＭＭ１９０は、汎用ＯＳ１９３に対応するカレントページテーブル１９１と、管理専用ＯＳ１９４に対応するカレントページテーブル１９２と、を保持し、切り替えることで、各ＯＳ（ソフト実行環境）を時分割で実行する。

[0138] <不正アプリによるセキュアデバイスアクセスの検出及びアクセス防止の説明>

以下に、図９を用いて、情報処理装置１２０が、不正アプリによるセキュアデバイスアクセスの検出及びアクセス防止の説明を行う。

[0139] 汎用ＯＳ１０１上のアプリケーションが、汎用ＯＳ１０１を介して、セキュアデバイス処理要求を行う（Ｓ１００）。

[0140] セキュアＶＭＭ１００は、前述のソフト実行環境の操作を用いて、汎用Ｏ

S 1 0 1 から管理専用 O S 1 0 4 に切り替える。そして、処理要求検出ステップにおいて、セキュアデバイスドライバ 1 0 5 のデバイスアクセス要求判定部 1 0 9 が、前述のセキュアデバイス処理要求を検出する。そして、デバイスアクセス要求判定部 1 0 9 は、セキュア VMM 1 0 0 に対して、対象アプリ抽出要求を行う（S 1 0 1）。

[0141] 対象アプリ抽出要求に対して、セキュア VMM 1 0 0 は、対象アプリ抽出ステップと対象アプリロックステップを行う。

[0142] 対象アプリ抽出ステップでは、セキュア VMM 1 0 0 の動作アプリ格納メモリ特定部 1 0 7 が、汎用 O S 1 0 1 のカレントページテーブルを抽出する。汎用 O S 1 0 1 が動作させているアプリケーションはセキュアデバイス処理要求を出したアプリケーションであるので、カレントページテーブルはこのアプリケーションのページテーブルとなる（S 1 0 2）。

[0143] 対象アプリロックステップでは、セキュア VMM 1 0 0 の動作アプリメモリロック部 1 0 8 が、汎用 O S 1 0 1 のカレントページテーブルに格納されている情報を、保護メモリにバックアップする。そして、動作アプリメモリロック部 1 0 8 が、汎用 O S 1 0 1 のカレントページテーブルの書き込み許可・不許可情報のフィールドを全て、「不許可」に変更する。例えば、図 5 に示すページテーブル 1 6 0 に前述の操作を行った場合には、図 2 3 のページテーブル 3 0 0 に変更される。書換え後のページテーブル 3 0 0 では、書換え前のページテーブル 1 6 0 の特権情報 1 6 4 のフィールドのリング 3 が、ページテーブル 3 0 0 の特権情報 3 0 4 で示すようにリング 0 に書き換えられる。さらに、書換え後のページテーブル 3 0 0 では、書換え前のページテーブル 1 6 0 の書き込み操作許可・不許可情報 1 6 5 のフィールドが、ページテーブル 3 0 0 の書き込み許可・不許可情報 3 0 5 で示すように全て「不許可」に書き換えられる。

[0144] これにより、セキュアデバイス処理要求を出したアプリケーションがロードされているメモリ空間の書き換えが不可能となる。さらに、特権情報のフィールドを、汎用 O S および汎用 O S 上で動作するアプリケーションに割り

当てられた特権では変更できないリング番号に変更する。この特権情報の変更により、汎用OSおよび汎用OS上で動作するアプリケーションは、カレントページテーブルの元々の特権情報に関わらず、書込み許可・不許可情報のフィールドを「不許可」から「許可」に戻すことができなくなる。したがって、汎用OS側およびその上で動作するアプリケーションによってページテーブルの書込み許可・不許可情報のフィールドを「許可」に戻し、アプリケーションがロードされているメモリ空間の書き換えを可能とするような攻撃も防げる。本実施の形態では、この書込み許可・不許可情報165のフィールドの書き換えと、特権情報のフィールドの書き換えにより、セキュアデバイス処理要求を出したアプリケーションを書換えることができる主体から汎用OSおよび汎用OS上で動作する全アプリケーションを含めた仮想マシンを排除する。そして、アプリ特定部106に対して、アプリ特定要求を行う(S103)。

[0145] アプリ特定要求に対して、アプリ特定部106は、認証子生成ステップとアプリ判定ステップを行う。

[0146] 認証子生成ステップでは、アプリ特定部106の認証子生成部111が、前述の抽出されたページテーブルを用いて、論理アドレス空間を参照する。認証子生成部111が、参照した論理アドレス空間に格納されたプログラムから、SHA1などの一方向性関数を用いて、ハッシュ値を生成する(S104)。

[0147] 次に、アプリ判定ステップでは、アプリ特定部106のアプリ判定部112が、予め保持している参照ハッシュ値と、前述の生成したハッシュ値とが一致するか否かを確認する。一致する場合には、アプリ判定部112が、S100のセキュアデバイス処理要求を行ったアプリケーションは正当なアプリケーションであると判定する。一致しない場合には、アプリ判定部112が、S100のセキュアデバイス処理要求を行ったアプリケーションは不正なアプリケーションであると判定する。アプリ判定部112が、前述の判定結果を用いて、セキュアデバイスドライバ105に対して、デバイスアクセ

ス制御要求を行う（S 1 0 5）。

[0148] デバイスアクセス制御要求に対して、セキュアデバイスドライバ１０５のデバイスアクセス制御部１１０は、前述の判定結果が、正当なアプリケーションの場合には、セキュアデバイスへのアクセスを許可する。または、デバイスアクセス制御部１１０は、前述の判定結果が、不正なアプリケーションの場合には、セキュアデバイスへのアクセスを拒否する（S 1 0 6）。

[0149] デバイスアクセス制御部１１０が、セキュアデバイスへのアクセスを許可した場合に、セキュアデバイスドライバ１０５は、セキュアデバイスに対する処理を行う（S 1 0 7）。そして、処理終了後に、セキュアデバイスドライバ１０５は、セキュアVMM１００に対して、対象アプリロック解除要求を行う。

[0150] 対象アプリロック解除要求に対して、セキュアVMM１００の動作アプリメモリロック部１０８は、対象アプリロック解除ステップを行う。

[0151] 対象アプリロック解除ステップにおいて、動作アプリメモリロック部１０８は、バックアップしていたカレントページテーブルの情報を、汎用OS 1 0 1のカレントページテーブルに再設定を行う。これにより、ページテーブルの書込み許可・不許可情報および特権情報が、対象アプリロックステップ以前の状態に戻る（S 1 0 8）。

[0152] そして、セキュアVMM１００は、汎用OS 1 0 1に切り替える。汎用OS 1 0 1は、セキュアデバイスドライバ１０５の処理結果をアプリケーションに通知する。

[0153] また、ステップS 1 0 6において、セキュアデバイスへのアクセスを拒否すると判断された場合には、セキュアデバイスドライバ１０５は、セキュアVMM１００に対して、対象アプリロック解除要求を行い、セキュアVMM１００の動作アプリメモリロック部１０８は、前述のステップS 1 0 8と同様の処理を行う。そして、セキュアVMM１００は、汎用OS 1 0 1に切り替える。汎用OSは、セキュアデバイスドライバ１０５の処理結果をアプリケーションに通知する。

[0154] <実施の形態 1 の効果>

上述した実施の形態 1 では、セキュアデバイス処理要求が検出されると、その要求を出したアプリケーションがロードされているページテーブルの設定を書き込み不可能とした上で、アプリケーションの検証を行っている。また、この書き込み不可能の設定は、セキュアデバイスへのアクセスが終了するまで解除されない。これにより、正当なアプリケーションで検証を通した上で、メモリ上のアプリケーションを不正なアプリケーションに上書きしてセキュアデバイスへの不正なアクセスを試みる攻撃を防止することが出来る。すなわち、アプリケーションがロードされているメモリを改変できないよう設定にした上でそのアプリケーションを検証しているので、検証が終了した直後にメモリ上のアプリケーションを不正なアプリケーションに差し替えることはできない。

[0155] さらに、ページテーブルの特権情報のフィールドを、汎用 OS および汎用 OS 上で動作するアプリケーションでは変更できない特権に書き換えることにより、汎用 OS 等からはページテーブルの設定を書込み許可に戻すことができなくなるようにしている。これにより、汎用 OS 上の不正なアプリケーションによってページテーブルの設定を書き込み許可に戻した上で、アプリケーションを差し替えるような攻撃をも防止することができる。

[0156] (実施の形態 2)

図 10 は、本発明の実施の形態 2 に関わる情報処理装置のソフトウェア構成を示すブロック図である。

[0157] 図 11 は、本発明の実施の形態 2 に関わる情報処理装置とアプリ判定部とがネットワーク接続された構成を示す図である。

[0158] 実施の形態 1 の情報処理装置 120 と実施の形態 2 の情報処理装置 220 との構成の差異は以下の通りである。

[0159] 実施の形態 1 の情報処理装置 120 では、アプリ特定部 106 が、検証部であるアプリ判定部 112 を備えていたが、実施の形態 2 の情報処理装置 220 のアプリ特定部 206 は、検証部であるアプリ判定部を備えてない。さ

らに、実施の形態２のアプリ特定部２０６は、通信部２１２を新たに備えている。

[0160] さらに、実施の形態２の情報処理装置２２０は、ネットワーク２２２を介して、アプリ判定サーバ２２１に接続している。アプリ判定サーバ２２１は、検証部であるアプリ判定部２２３を備える。

[0161] また、実施の形態１と実施の形態２の動作の違いは以下の通りである。

[0162] 実施の形態１では、認証子生成部１１１が生成したハッシュ値（認証子）を、アプリ判定部１１２が、参照ハッシュ値（認証子）と比較・判定していた。

[0163] それに対して、実施の形態２では、認証子生成部２１１が生成したハッシュ値（認証子）を、通信部２１２が、図示されていないネットワーク機能を利用して、ネットワーク２２２を介して、アプリ判定サーバ２２１に送付する。アプリ判定サーバ２２１のアプリ判定部２２３は、送付されたハッシュ値（認証子）と、予め保持しているハッシュ値（認証子）とを、比較・判定することで、正当なアプリケーションであるか否かを判定する。

[0164] 上記の差異以外は、実施の形態１と実施の形態２は同一であるため、説明は省略する。

[0165] 本実施の形態２は、アプリ判定サーバでアプリケーションが正当であるか否かを判定する。そのため、実施の形態１とは異なり、アプリ判定ステップで使用するための予め保持するハッシュ値（認証子）を、情報処理装置２２０で保持する必要がない。従って、情報処理装置２２０の記憶領域を削減する事が出来るという効果がある。

[0166] （実施の形態３）

図１２は、本発明の実施の形態３に関わる情報処理装置のソフトウェア構成を示すブロック図である。

[0167] 図１３は、本発明の実施の形態３に関わる情報処理装置とアプリ判定部とサービス提供サーバがネットワーク接続された構成を示す図である。

[0168] 図１４は、本発明の実施の形態３に関わるデバイスアクセス制御のシーケ

ンスを示す図である。

[0169] 実施の形態 1 の情報処理装置 120 と実施の形態 3 の情報処理装置 250 との構成の差異は以下の通りである。

[0170] 実施の形態 1 と実施の形態 3 とのハードウェア構成の差異は、セキュアデバイスは、ネットワークインターフェースであることである。そして、前述のネットワークインターフェースを制御するデバイスドライバは、ネットワークインターフェースドライバ 235 である。

[0171] 実施の形態 1 の情報処理装置 120 では、アプリ特定部 106 が、検証部であるアプリ判定部 112 を備えていたが、実施の形態 3 の情報処理装置 250 のアプリ特定部 236 は、検証部であるアプリ判定部を備えてない。さらに、実施の形態 3 のアプリ特定部 236 は、通信部 241 を新たに備えている。さらに、実施の形態 3 のネットワークインターフェースドライバ 235 は、実行部であるデバイスアクセス制御部を備えていない。

[0172] さらに、実施の形態 3 の情報処理装置 250 と、アプリ判定サーバ 251 と、サービス提供サーバ 252 とは、ネットワーク 253 を介して互いに接続している。アプリ判定サーバ 251 は、検証部であるアプリ判定部 254 を備える。サービス提供サーバ 252 は、実行部としてのサービス提供部 255 とサービス提供判定部 256 を備える。

[0173] 実行部としてのサービス提供部 255 は、情報処理装置 250 に対して、コンテンツ配信などのサービスを提供する。

[0174] サービス提供判定部 256 は、情報処理装置 250 に対して、サービスを提供してよいか否かを判定する。

[0175] 図 14 のシーケンスを用いて、情報処理装置 250 が、サービス提供サーバ 252 から、サービスを受けるステップを説明する。

[0176] まず、情報処理装置 250 で実施される、セキュアデバイス処理要求 (S200)、処理要求検出ステップ (S201)、対象アプリ抽出ステップ (S202)、対象アプリロックステップ (S203)、認証子生成ステップ (S204)、対象アプリロック解除ステップ (S209) は、実施の形態

1の各ステップと同一の処理内容のため、説明を省略する。

[0177] 認証子送信ステップ（S205）では、通信部241が、生成されたハッシュ値（認証子）を、ネットワーク253を介して、アプリ判定サーバ251に送付する。アプリ判定サーバ251のアプリ判定部254は、送付されたハッシュ値（認証子）と、予め保持しているハッシュ値（認証子）とを、比較・判定することで、正当なアプリケーションであるか否かを判定する。そして、アプリ判定部254は、サービス提供サーバ252に、ネットワーク253を介して、前述の判定結果を送付する（S206）。

[0178] サービス提供サーバ252のサービス提供判定部256は、送付された判定結果を受信する。

[0179] そして、サービス提供判定部256は、判定結果が正当なアプリケーションである場合には（S207）、サービス提供部255に、情報処理装置250に対して、サービスを提供するように指示する。サービスを提供するように指示されたサービス提供部255は、情報処理装置250に、ネットワーク253を介して、サービスを提供する（S208）。

[0180] また、サービス提供判定部256は、判定結果が不正なアプリケーションである場合には（S207）、情報処理装置250に対して、要求失敗であることを示す情報を通知する（S208）。

[0181] なお、アプリ判定サーバ251と、サービス提供サーバ252は、同一のサーバであっても良い。

[0182] なお、アプリ判定サーバ251と、サービス提供サーバ252は、情報処理装置250が接続されてない専用ネットワークで接続されていても良い。専用ネットワークで、アプリ判定サーバ251とサービス提供サーバ252とが接続されている場合には、アプリ判定サーバ251は、判定結果を専用ネットワークを介して、サービス提供サーバ252に通知する。

[0183] 上記の差異以外は、実施の形態1と実施の形態3は同一であるため、説明は省略する。

[0184] 実施の形態3では、サービス提供サーバが、情報処理装置に対してサービ

スを提供するか否かを判定する。そのため、ネットワークを介して、サービス提供者がソフトウェアを確認することが出来るという効果がある。

[0185] (実施の形態 4)

図 15 は、本発明の実施の形態 4 に関わる情報処理装置のソフトウェア構成を示すブロック図である。

[0186] 図 16 は、本発明の実施の形態 4 に関わるデバイスアクセス制御のシーケンスを示す図である。

[0187] 実施の形態 1 の情報処理装置 120 と実施の形態 4 の情報処理装置との構成の差異は以下の通りである。

[0188] 実施の形態 1 の情報処理装置 120 では、セキュアデバイスドライバ 105 が、検出部としてのデバイスアクセス要求判定部 109 と、実行部としてのデバイスアクセス制御部 110 とを備えていたが、実施の形態 4 のセキュアデバイスドライバ 265 は、検出部としてのデバイスアクセス要求判定部と実行部としてのデバイスアクセス制御部とを備えていない。さらに、実施の形態 4 のセキュア VMM 260 は、検出部としてのデバイスアクセス要求判定部 269 と、実行部としてのデバイスアクセス制御部 270 とを備えている。

[0189] 図 16 のシーケンスを用いて、実施の形態 4 の情報処理装置が、正当なアプリケーションのみに対して、セキュアデバイスをアクセスさせるステップを説明する。

[0190] 実施の形態 1 では、処理要求検出ステップ (S101) とデバイス処理判定ステップ (S106) とが、セキュアデバイスドライバ 105 で実現されていた。それに対して、実施の形態 4 では、処理要求検出ステップ (S211) とデバイス処理判定ステップ (S216) とが、セキュア VMM 260 で実現される。

[0191] 上記の差異以外は、実施の形態 1 と実施の形態 4 は同一であるため、説明は省略する。

[0192] 実施の形態 4 は、実施の形態 1 とは異なり、デバイスアクセス要求判定部

２６９とデバイスアクセス制御部２７０が、セキュアＶＭＭ２６０内部に存在し、セキュアデバイスドライバ２６５内部に存在しない。従って、セキュアデバイスドライバを改変することなしに、実施の形態４の情報処理装置で動作させることが出来るという効果がある。

[0193] （実施の形態５）

図１７は、本発明の実施の形態５に関わる情報処理装置のソフトウェア構成を示すブロック図である。

[0194] 図１８は、本発明の実施の形態５に関わるデバイスアクセス制御のシーケンスを示す図である。

[0195] 実施の形態１の情報処理装置１２０と実施の形態５の情報処理装置との構成の差異は以下の通りである。

[0196] 実施の形態１の情報処理装置１２０では、アプリ特定部１０６が、検証部としての認証子生成部１１１を備えていたが、実施の形態５のアプリ特定部２８６は、検証部としての認証子生成部を備えていない。さらに、実施の形態５のセキュアＶＭＭ２８０は、検証部としての認証子生成部２８９を備えている。

[0197] 図１８のシーケンスを用いて、実施の形態５の情報処理装置が、正当なアプリケーションのみに対して、セキュアデバイスをアクセスさせるステップを説明する。

[0198] 実施の形態１では、認証子生成ステップ（Ｓ１０４）が、アプリ特定部１０６で実現されていた。それに対して、実施の形態５では、認証子生成ステップ（Ｓ２２４）が、セキュアＶＭＭ２８０で実現される。

[0199] 上記の差異以外は、実施の形態１と実施の形態５は同一であるため、説明は省略する。

[0200] 実施の形態５では、実施の形態１とは異なり、認証子生成部２８９が、セキュアＶＭＭ２８０内部に存在し、アプリ特定部２８６内部に存在しない。そのため、動作アプリ格納メモリ特定部２８７から認証子生成部２８９への情報通知が、同一モジュール（セキュアＶＭＭ２８０）内部で実現できる。

従って、動作アプリ格納メモリ特定部 287 から認証子生成部 289 への情報通知が、より高速に出来るという効果がある。

[0201] (その他変形例)

(1) 上記の実施の形態で、処理要求検出ステップにおいて、処理要求自体を検出するのではなく、要求のコマンド種別や、データの処理内容を参照することで処理要求が行われているか否かを判断して検出するとしても良い。

[0202] (2) 上記の実施の形態で、処理要求検出ステップが、デバイス初期化の操作のみに対して検出操作を行うとしてもよい。

[0203] (3) 上記の実施の形態で、処理要求検出ステップの検出を行うか否かを、乱数に基づいて、ランダムに決定するとしても良い。

[0204] (4) 上記の実施の形態で、処理要求検出ステップの検出を行うか否かを、デバイスアクセス回数に基づいて切り替えるとしても良い。例えば、セキュアデバイスドライバに対して、10回のアクセスを行った場合には、検出するという操作を行ってもよい。

[0205] (5) 上記の実施の形態で、認証子生成ステップのハッシュ値の生成において、SHA1 以外の一方向性関数を用いてもよい。例えば、MD5 や、SHA256、AES、DES を用いても良い。

[0206] (6) 上記の実施の形態で、認証子生成ステップのハッシュ値の生成において、論理アドレス空間の一部のみを用いて、ハッシュ値を生成しても良い。例えば、アプリケーションのコード領域のみのハッシュ値を生成しても良い。

[0207] (7) 上記の実施の形態で、認証子生成ステップのハッシュ値の生成において、複数個のハッシュ値を生成しても良い。例えば、論理メモリ空間を分割して、分割した領域毎にハッシュ値を生成しても良い。

[0208] (8) 上記の実施の形態で、対象アプリロックステップのページテーブルの情報をバックアップする場合に、一部の情報のみをバックアップしても良い。

- [0209] (9) 上記の実施の形態で、アプリ判定部は、特定のアプリケーションライセンスを備えたアプリケーションのみを不正アプリケーションであると判定しても良い。
- [0210] (10) 上記の実施の形態で、CPUが、保護モードと通常モードを備えるCPUであってもよい。さらに、保護モードのCPUのみが、保護メモリにアクセス可能であってもよい。
- [0211] (11) 上記の実施の形態で、保護メモリとセキュアデバイスは、保護メモリに格納されたソフトウェアのみがアクセス可能となるように制御されるが、その手段は、ハードウェアによって実現してもよい。例えば、保護メモリ上のプログラムが動作しているときのみ、CPUから、保護メモリとセキュアデバイスへアクセス可能になるようにバスが制御されていてもよい。
- [0212] (12) 上記の実施の形態で、通常メモリと保護メモリとが、同一のメモリであってもよい。
- [0213] (13) 上記の実施の形態で、不揮発性記憶装置が、汎用OSを格納していてもよい。その場合は、BIOS (Basic Input Output System) や、IPL (Initial Program Loader) と呼ばれる特別なファームウェア (プログラム) によって、汎用OSを通常メモリ上にロードさせる。
- [0214] (14) 上記の実施の形態で、不揮発性記憶装置が、セキュアデバイスドライバや、アプリ特定部や、管理専用OSや、セキュアVMMを格納していてもよい。その場合には、AES暗号などの秘密鍵暗号方式や、RSA暗号などの非対称鍵暗号方式などの暗号アルゴリズムを用いて、セキュアデバイスドライバや、アプリ特定部や、管理専用OSや、セキュアVMMは暗号化されて格納されている。そして、各モジュールは、復号されて保護メモリ上にロードされ、実行される。
- [0215] (15) 上記の実施の形態では、セキュアVMMが通常メモリに格納されていてもよい。その場合には、保護メモリに格納されている図示されていない改ざん検出プログラムが、セキュアVMMの改ざん検出を行ってもよい。

さらに、前述のセキュアVMMの改ざん検出は、セキュアVMMを通常メモリにロードする場合に行ってもよく、定期的に改ざん検出をおこなってもよく、乱数などに基づいて不定期に行ってもよく、何らかのトリガに基づいて行ってもよい。

[0216] (16) 上記の実施の形態では、セキュアVMMが通常メモリに格納されていてもよい。その場合には、情報処理装置内部の読み込み専用記憶装置（ROM）に格納されている図示されていない改ざん検出プログラムが、セキュアVMMの改ざん検出を行ってもよい。さらに、前述のセキュアVMMの改ざん検出は、セキュアVMMを通常メモリにロードする場合に行ってもよく、定期的に改ざん検出をおこなってもよく、乱数などに基づいて不定期に行ってもよく、何らかのトリガに基づいて行ってもよい。

[0217] (17) 上記の実施の形態では、CPUの特権状態をCPUのリングの機構を用いて実現したが、それ以外の方法であってもよい。例えば、完全仮想化をサポートしたCPUの仮想化ドメイン（管理ドメインと汎用ドメイン）の機構を利用してもよい。

[0218] (18) 上記の実施の形態では、汎用OSが、アプリケーションのページテーブルを管理していたが、それ以外の方法であってもよい。例えば、OS仮想化技術のシャドー・ページングを利用して、セキュアVMMがページテーブルを管理してもよい。

[0219] また、上記の実施の形態では、汎用OSが管理するアプリケーションごとのページテーブルを、セキュアVMMがカレントページテーブルとして参照する構成を取っていた。より具体的には、カレントページテーブルを指すポインタを、汎用OSが管理するページテーブルのうちの現在処理中のアプリケーションに対応するページテーブルに繋ぐ構成を取っていた。しかし、これに限られるものではない。例えば、上述のシャドー・ページングを使う場合は、動作させるアプリケーションの切り替えが起こるたびに、セキュアVMM自身が、汎用OSが管理するページテーブルのコピーを作る。この場合、メモリアクセスの制御は、セキュアVMMが保持するページテーブルに基

づいて行われるので、セキュアVMMは、自身が複製したページテーブルに対して、上記の実施の形態におけるカレントページテーブルと同様の処理を行うとすればよい。

[0220] (19) 上記の実施の形態2と実施の形態3では、情報処理装置からアプリ判定サーバに対して、ハッシュ値（認証子）と共に、情報処理装置を識別する情報を送付してもよい。

[0221] (20) 上記の実施の形態2と実施の形態3では、情報処理装置とアプリ判定サーバとで、安全な通信路を用いても良い。例えば、SSLを利用してよい。

[0222] (21) 上記の実施の形態2と実施の形態3では、情報処理装置からアプリ判定サーバに対して送付する情報を、電子署名を用いて保護してもよい。例えば、TCG (Trusted Computing Group) のTPM (Trusted Platform Module) を用いて、送付する情報に対して電子署名を作成し、アプリ判定サーバに電子署名を送付してもよい。

[0223] (22) 上記の実施の形態2と実施の形態3では、情報処理装置とアプリ判定サーバとで、チャレンジ・レスポンス処理を行い、相互認証を行ってもよい。

[0224] (23) 上記の実施の形態では、CPUは、自身の特権状態よりもレベルの低い特権情報に対応するページテーブルのエントリは全てアクセスできるとしていたが、これに限られるものではない。例えば、特権状態と特権情報とを1対1に対応させ、リング3の特権状態の時はリング3の特権情報を持つエントリにしかアクセスできないとしてもよい。

[0225] (24) 上記の実施の形態で述べた構成要素については、その一部または全てを実現可能な範囲でソフトウェアとして実装してもよい。この場合、集積回路上に寄せなくてはならないハードウェアの量を抑えることができるので、より集積度を向上させることができる。

[0226] (25) 上記の実施の形態で述べた構成要素については、その一部または

全てを実現可能な範囲でハードウェアとして実装してもよい。この場合、上記の構成要素をソフトウェアで実装するよりも処理を高速化することができる。このような実装は、特に退避処理や復帰処理等、ユーザの利便性のために高速化が求められる処理などにおいて有用である。

[0227] (26) システムLSIは集積度の違いにより、IC、LSI、スーパーLSI、ウルトラLSIと呼称されることもあるが、システムLSIを上記のいずれの集積度で実現した場合も本発明に含まれることは言うまでもない。また、LSI製造後に、プログラムすることが可能なFPGA(Field Programmable Gate Array)や、LSI内部の回路セルの接続や設定を再構成可能なリコンフィギュラブル・プロセッサを利用しても良い。

[0228] さらに、半導体技術の進歩または派生する別技術によりLSIに置き換わる集積回路化の技術が登場すれば、当然、その技術を用いて構成要素の集積化を行ってもよい。バイオ技術の適応等が可能性としてありえる。

[0229] (27) また、本発明は、前記コンピュータプログラムまたは前記デジタル信号をコンピュータ読み取り可能な記録媒体、例えば、フレキシブルディスク、ハードディスク、CD-ROM、MO、DVD、DVD-ROM、DVD-RAM、BD(Blu-ray Disc)、半導体メモリなどに記録したものとしてもよい。また、これらの記録媒体に記録されている前記デジタル信号であるとしてもよい。

[0230] (28) これらの実施の形態および変形例の組合せであってもよい。

産業上の利用可能性

[0231] 本発明にかかるセキュアデバイスに対するアクセス制御を行う手法は、アプリケーションが格納されている論理メモリ空間をロックし、ハッシュ値を生成・判定することによって、アプリケーションの差し替えによる不正アプリケーションのデバイスアクセスを防止するという効果を有する。そのため、セキュアデバイスを処理するデータ処理において、不正アプリケーションの動作を防止させるという効果がある。

請求の範囲

- [1] 所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、
前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、
前記所定のアプリケーションの正当性を検証する検証部と、
前記仮想マシン、前記検証部及び前記検出部を管理し、前記ワークエリア上で動作する所定のアプリケーションを書き換え可能に管理する仮想マシンモニタと、を具備し、
前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、
前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直してその旨を前記検証部に通知し、
前記検証部は前記仮想マシンモニタからの通知を受けると前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断することを特徴とする情報処理装置。
- [2] 前記検証部が前記所定のアプリケーションが正当であると判断した場合、前記所定のアプリケーションを用いて所定のデバイスにアクセスする実行部を設けたことを特徴とする請求項 1 記載の情報処理装置。
- [3] 前記仮想マシンモニタは、前記実行部が前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセスを終了した後、前記所定のアプリケーションを書換え可能なものに管理を戻すことを特徴とする請求項 2 記載の情報処理装置。
- [4] 前記仮想マシンモニタは、前記ワークエリアに前記所定のアプリケーションに対応する管理情報を管理し、前記管理情報は前記管理情報を書換える権限を有する主体を示す特権情報を含み、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体が前記仮想マシンを含む旨を前記特権情報が示している場合、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体から前記仮想マシンを排除

するように前記特権情報を書き換えることで、前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理することを特徴とする請求項 1 記載の情報処理装置。

- [5] 前記仮想マシンモニタは、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体を前記仮想マシン及び前記仮想マシンモニタを含む情報から、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体を前記仮想マシンモニタに制限する情報に前記特権情報を書き換えることで、前記所定のアプリケーションの書換え可能な主体から前記仮想マシンを排除することを特徴とする請求項 4 記載の情報処理装置。

- [6] 前記所定のデバイスは、SDカードであることを特徴とする請求項 1 記載の情報処理装置。

- [7] 前記所定のデバイスは、前記情報処理装置にコンテンツを提供する外部のコンテンツサーバであることを特徴とする請求項 1 記載の情報処理装置。

- [8] 所定のデバイスにアクセスする前記所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、

前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、

前記仮想マシン及び前記検出部を管理し、前記ワークエリア上で動作する所定のアプリケーションを書き換え可能に管理する仮想マシンモニタと、を具備し、

前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、

前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直して、その旨を検証部を備える外部装置に通知し、前記外部装置の検証部に前記所定のアプリケーションが正当であるか否かの判断を行わせることを特徴とする情報処理装置。

- [9] 所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、

前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、

前記仮想マシン及び前記検出部を管理し、前記ワークエリア上で動作する所定のアプリケーションを書き換え可能に管理する仮想マシンモニタと、

サービスを提供する実行部を備える外部装置と通信する通信部と、を具備し、

前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、

前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直し、

前記通信部は、前記所定のアプリケーションが書換え不可能なものと管理し直された後に正当なものであると判断された場合に、前記外部装置の実行部から前記サービスの提供を受けることを特徴とする情報処理装置。

[10] 所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、

前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、

前記所定のアプリケーションの正当性を検証する検証部と、

前記仮想マシン、前記検証部及び前記検出部を管理する仮想マシンモニタと、を具備した情報処理装置の制御方法であって、

前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、

前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直してその旨を前記検証部に通知し、

前記検証部は前記仮想マシンモニタからの通知を受けると前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断することを特徴とする制御方法。

[11] 所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、

前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、

前記所定のアプリケーションの正当性を検証する検証部と、

前記仮想マシン、前記検証部及び前記検出部を管理する仮想マシンモニタと、を具備した情報処理装置の制御プログラムであって、

前記検出部が前記アクセス要求を検出すると、その旨を前記仮想マシンモニタに通知するステップと、

前記仮想マシンモニタに、前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直させ、その旨を前記検証部に通知させるステップと、

前記仮想マシンモニタからの通知を受けた前記検証部に、前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断させるステップとを含むことを特徴とする制御プログラム。

[12] 情報処理装置に用いられる集積回路であって、

所定のデバイスにアクセスする所定のアプリケーションをワークエリア上で動作させる仮想マシンと、

前記所定のアプリケーションを用いた所定のデバイスへのアクセス要求を前記仮想マシンから検出する検出部と、

前記所定のアプリケーションの正当性を検証する検証部と、

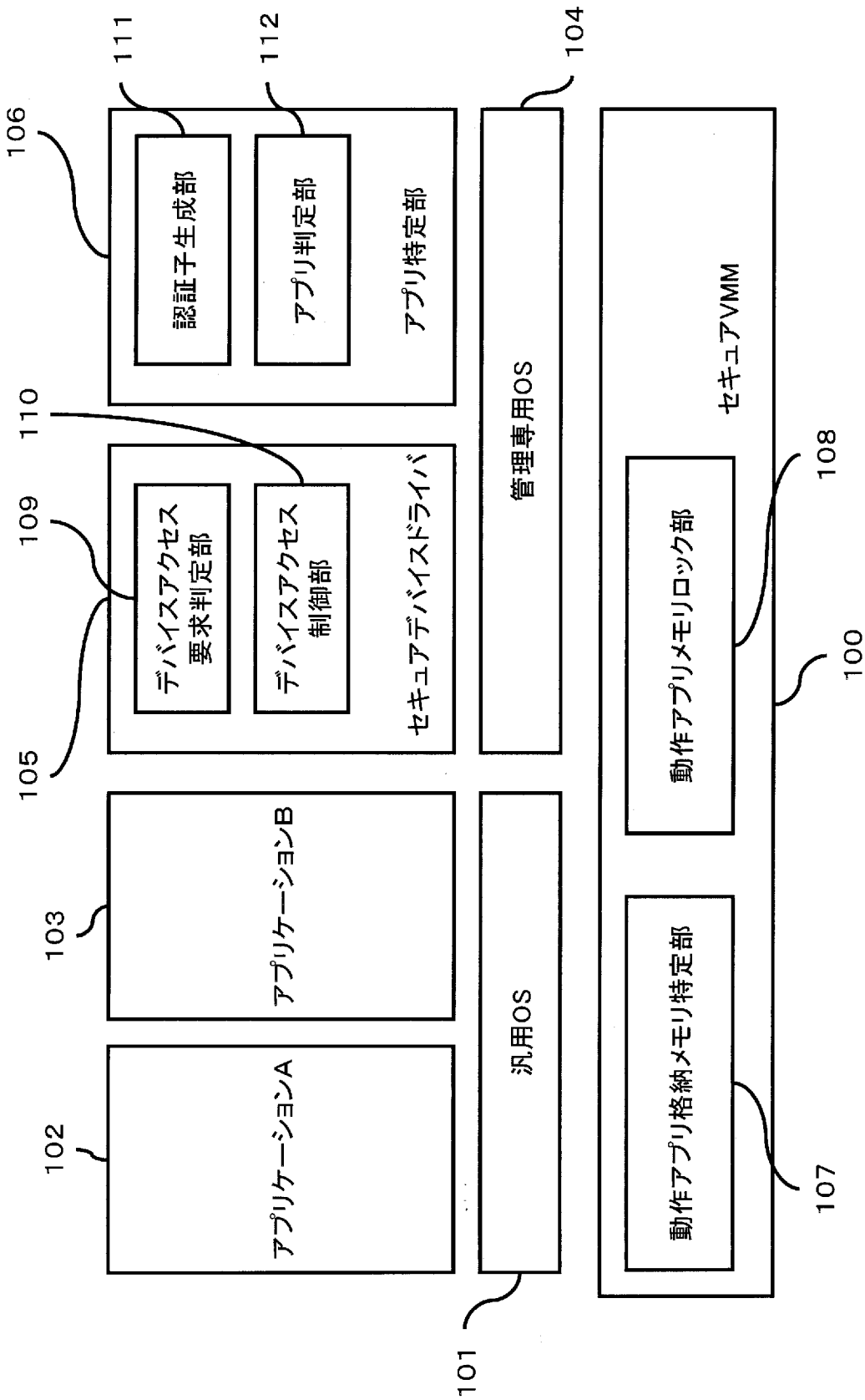
前記仮想マシン、前記検証部及び前記検出部を管理する仮想マシンモニタと、を具備し、

前記検出部は前記アクセス要求を検出するとその旨を前記仮想マシンモニタに通知し、

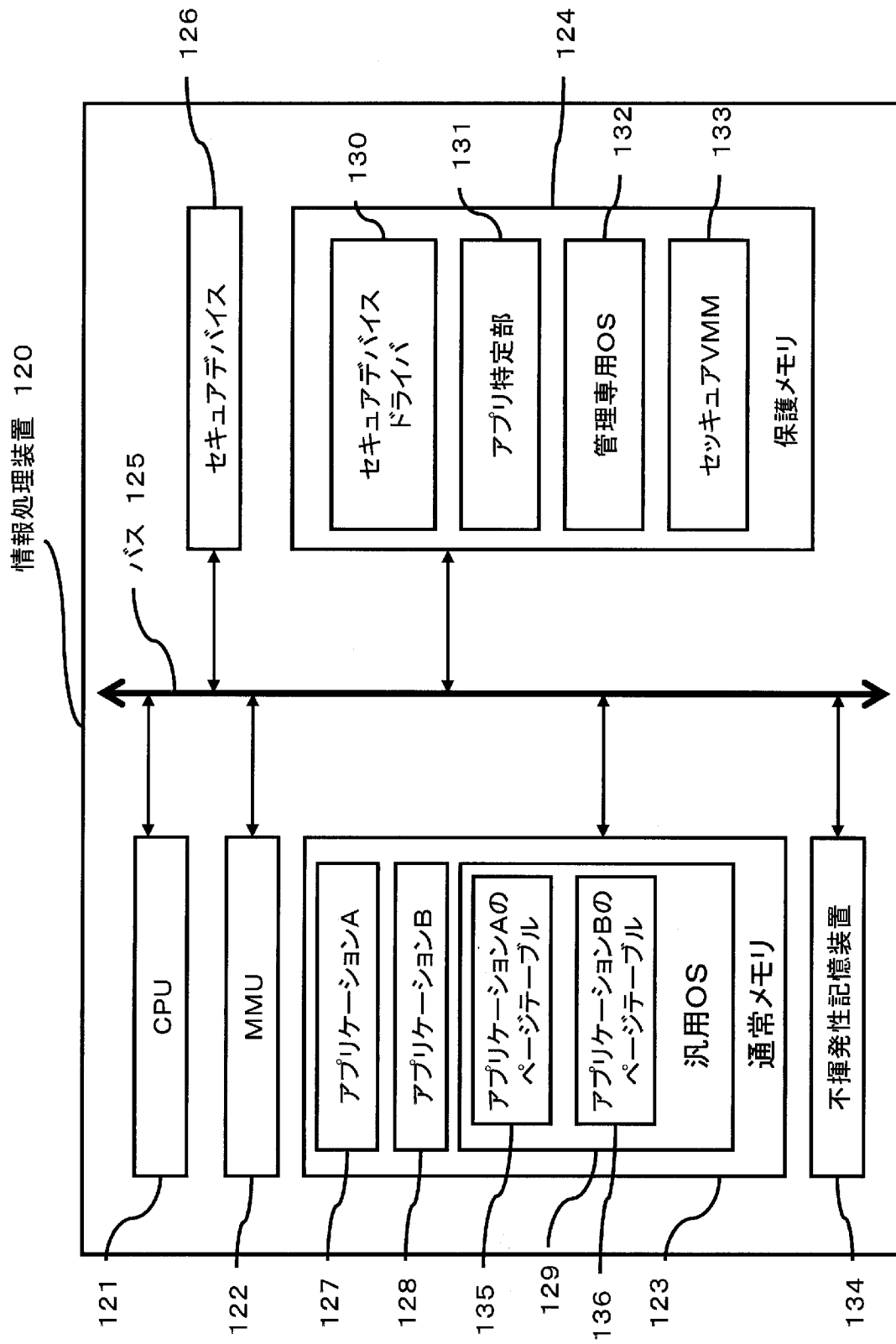
前記仮想マシンモニタは前記ワークエリア上の前記所定のアプリケーションを書換え不可能なものと管理し直してその旨を前記検証部に通知し、

前記検証部は前記仮想マシンモニタからの通知を受けると前記所定のアプリケーションが正当であるか否かを判断することを特徴とする集積回路。

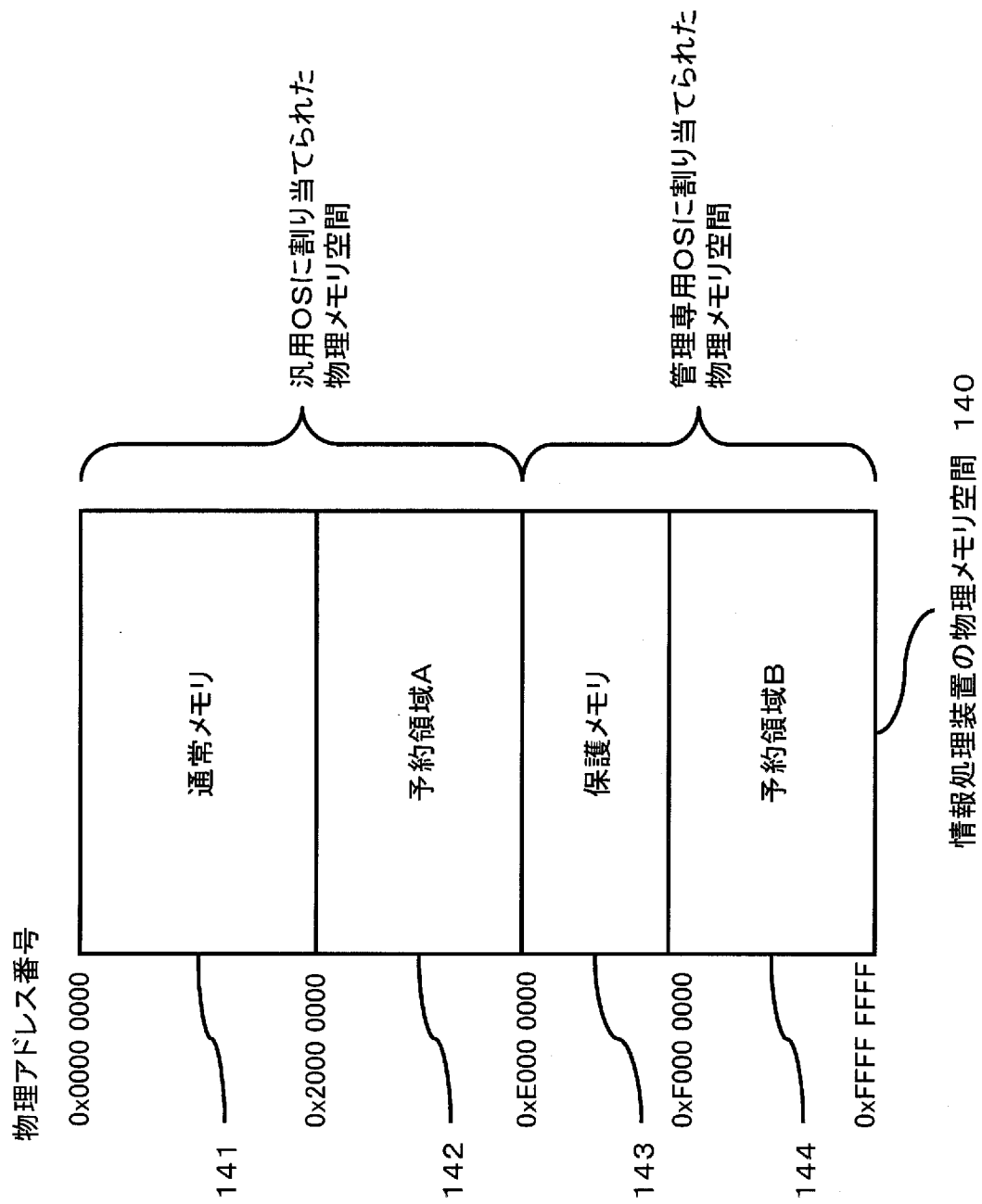
[図1]



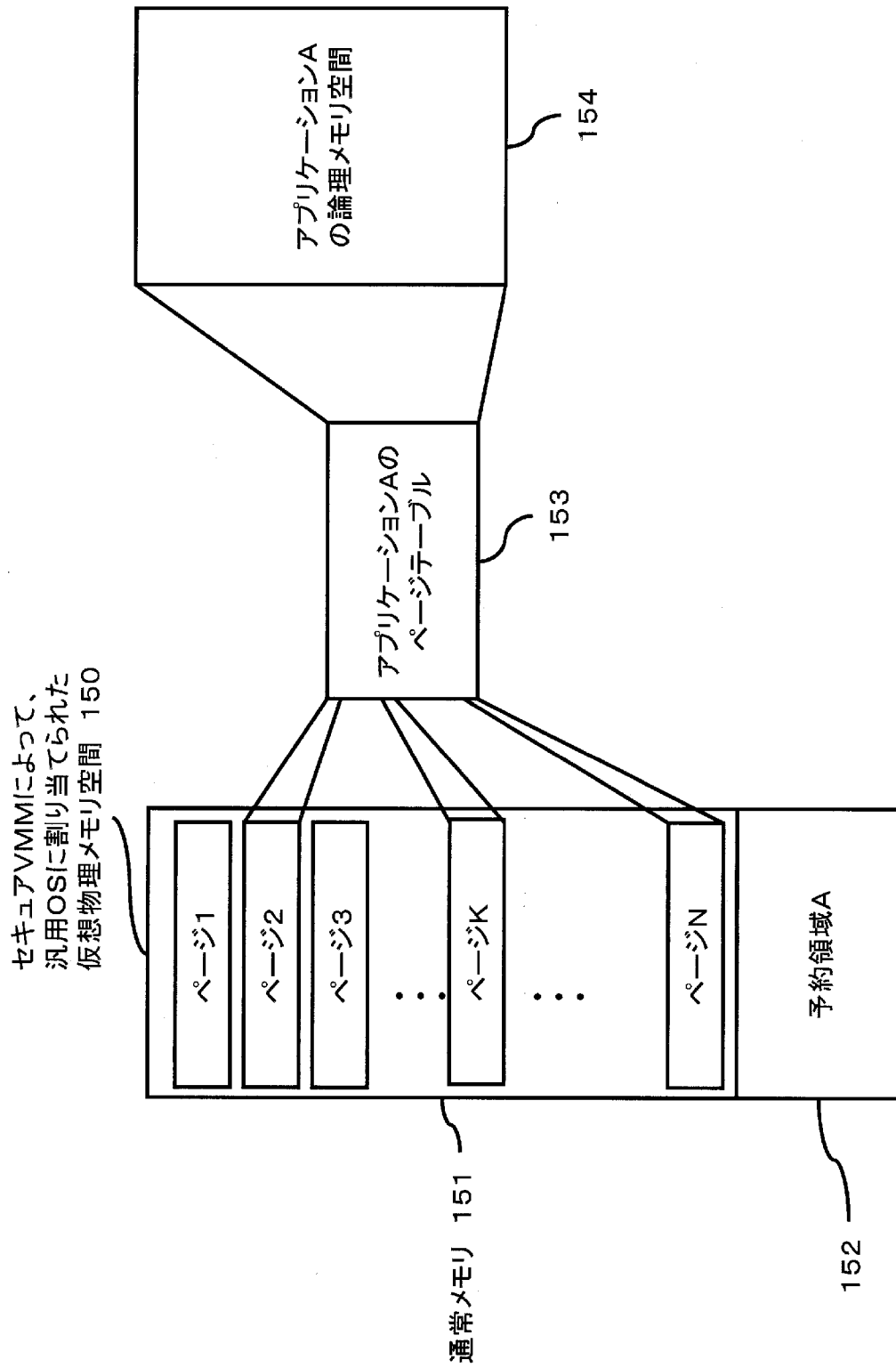
[図2]



[図3]



[図4]



[図5]

161	162	163	164	165	166	167
ページ番号	論理アドレス番号	仮想 物理アドレス番号	特権情報	書き込み操作 許可・不許可 情報	読み込み操作 許可・不許可 情報	その他の 情報
2	0x0000 1000	0x0000 0000	リング3	許可	許可	...
K	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...
N	0x1000 1000	0x0100 0000	リング3	不許可	許可	...

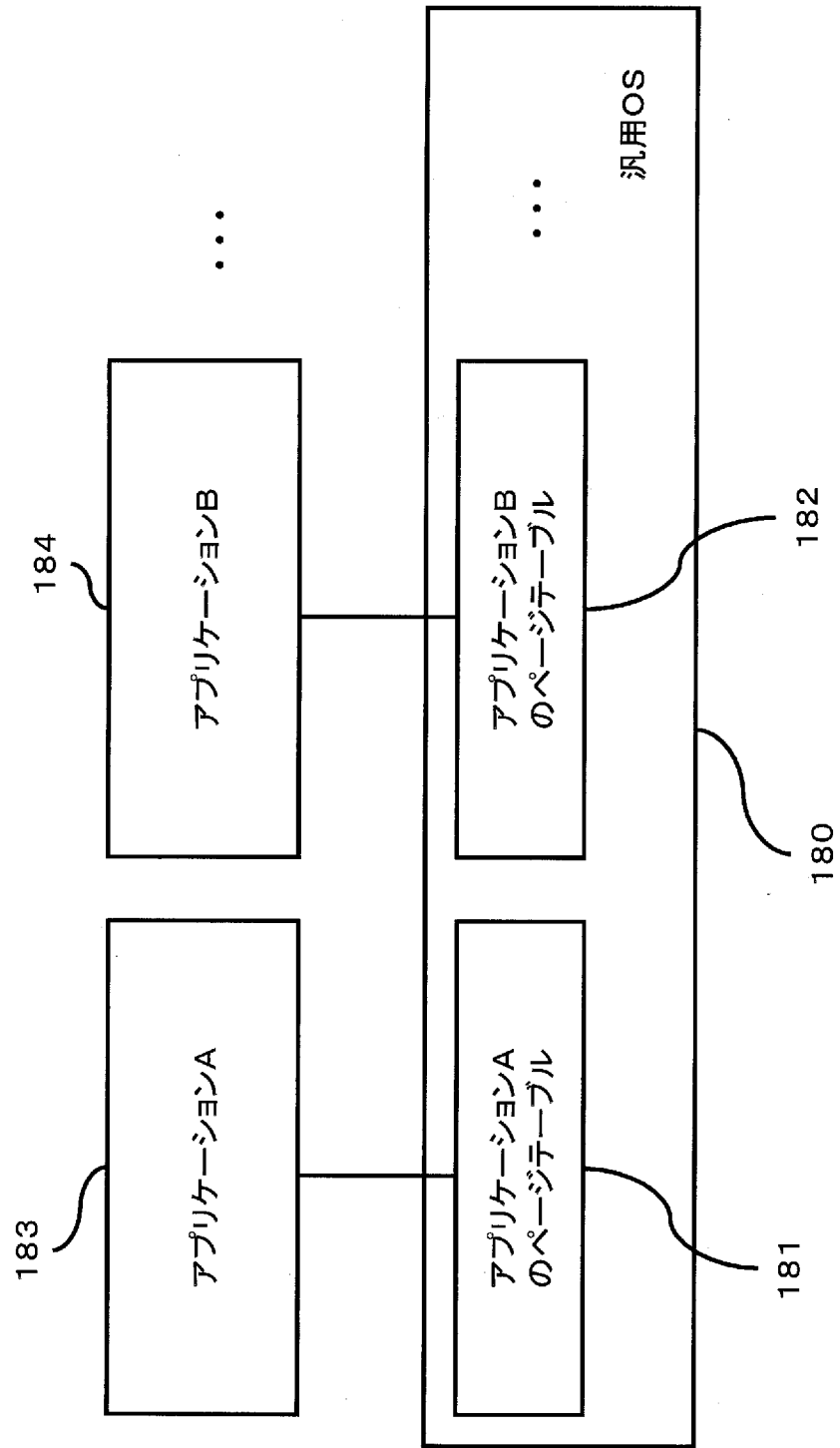
ページテーブル 160

[図6]

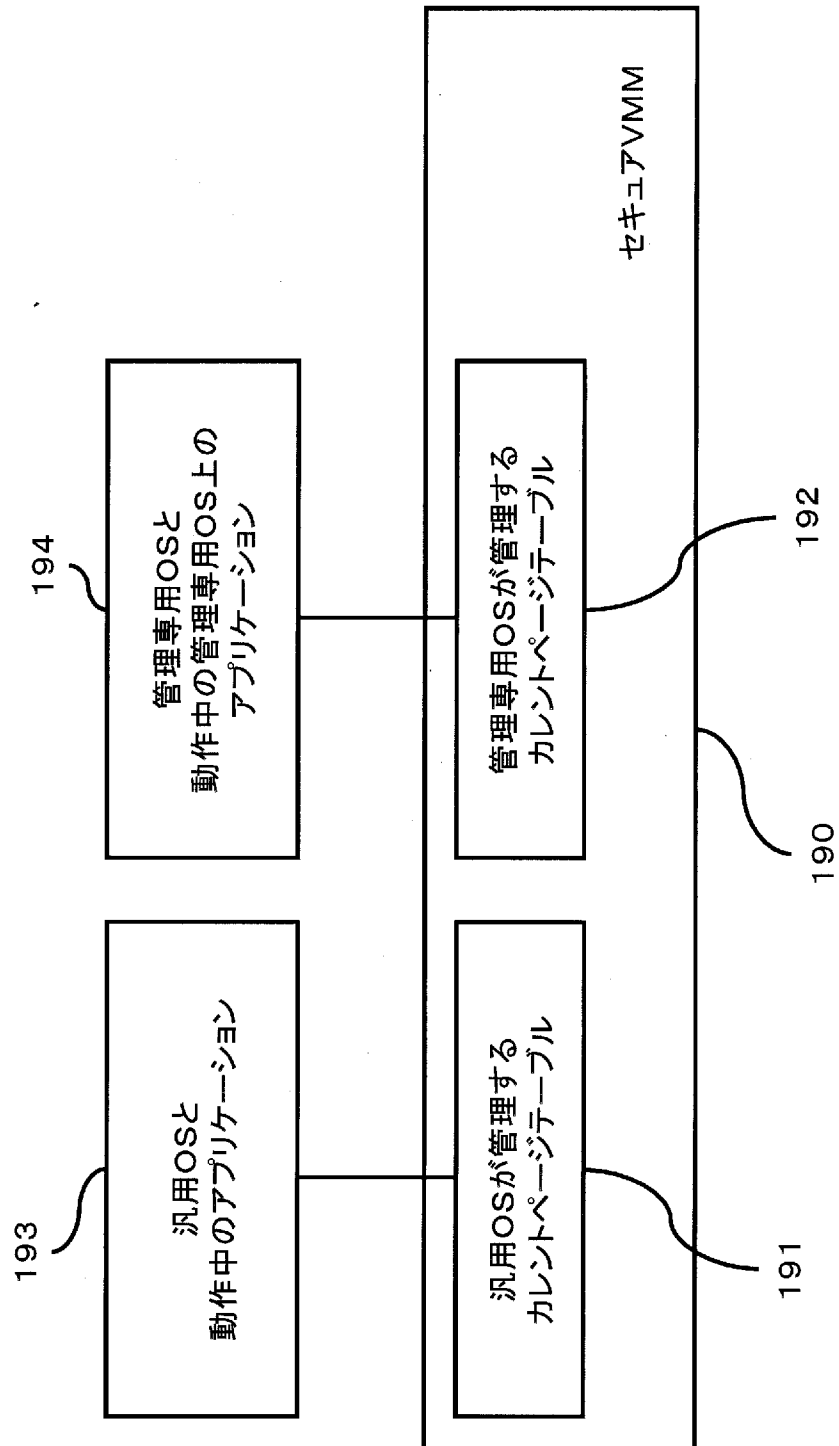
CPUの特権状態	リング0への アクセス可否	リング1への アクセス可否	リング2への アクセス可否	リング3への アクセス可否	割り当てられる ソフトウェア
リング0	許可	許可	許可	許可	セキュアVMM
リング1	拒否	許可	許可	許可	管理専用OS
リング2	拒否	拒否	許可	許可	汎用OS
リング3	拒否	拒否	拒否	許可	汎用OS上で 動作する アプリケーション

170

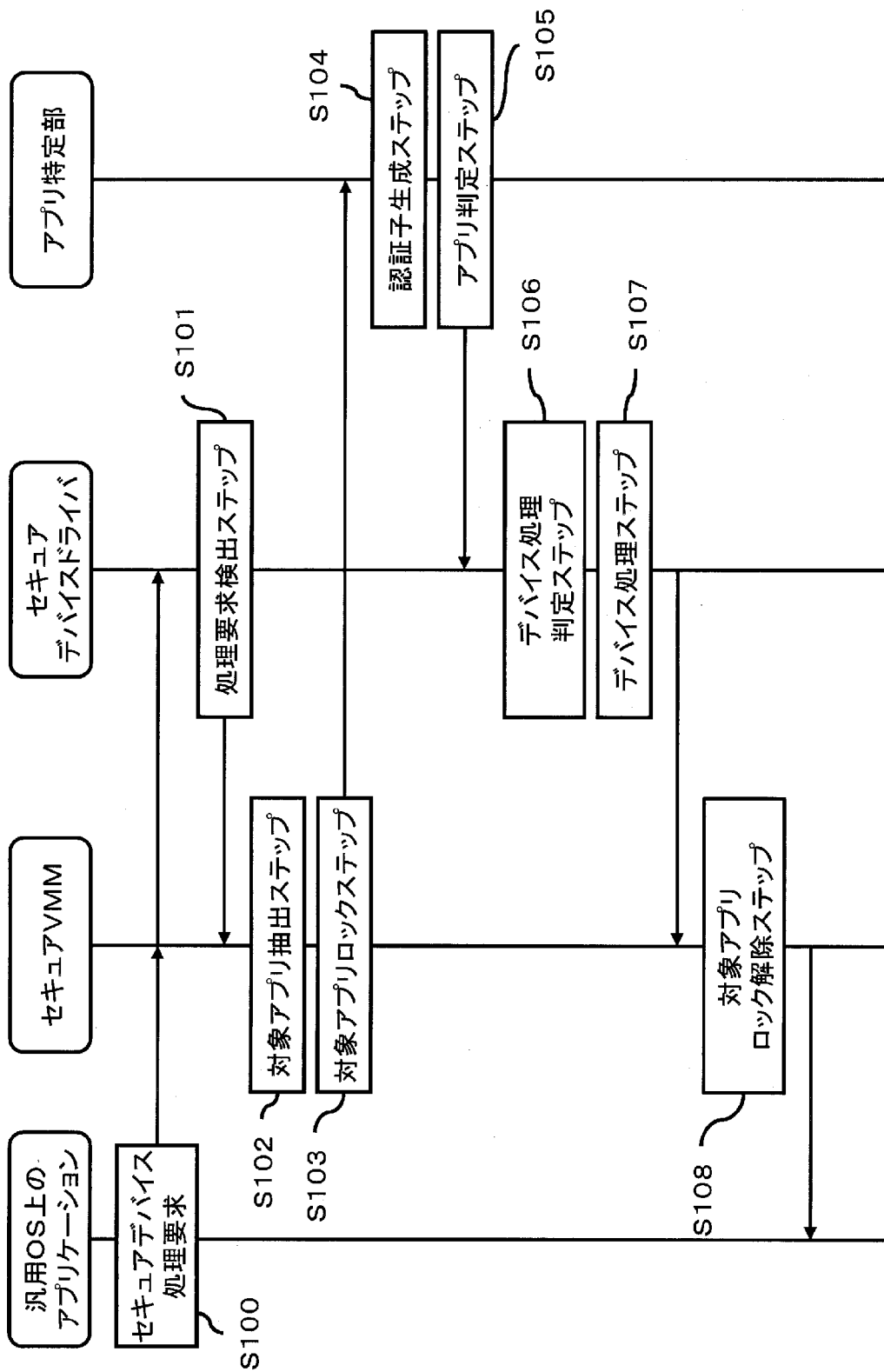
[図7]



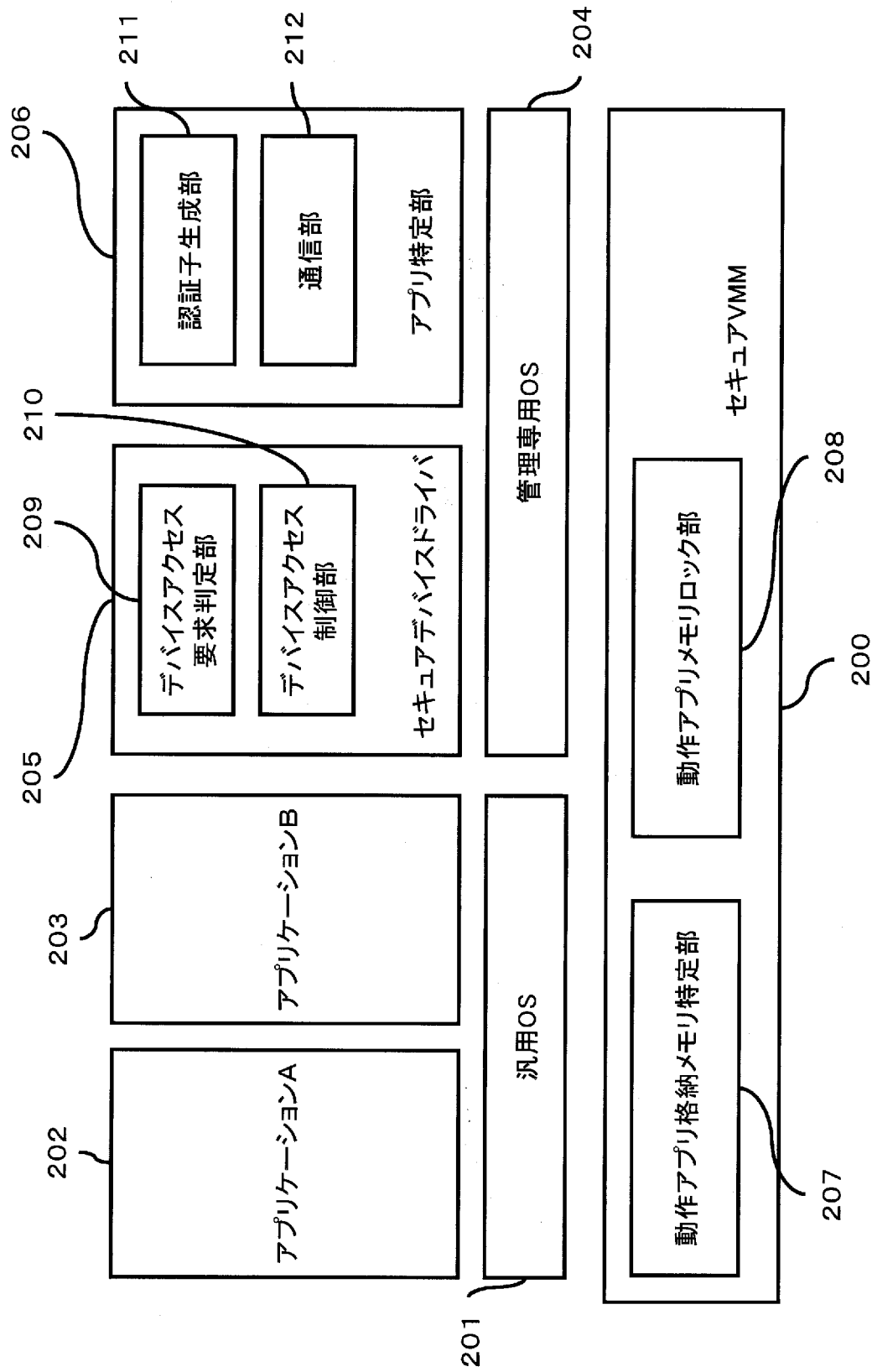
[図8]



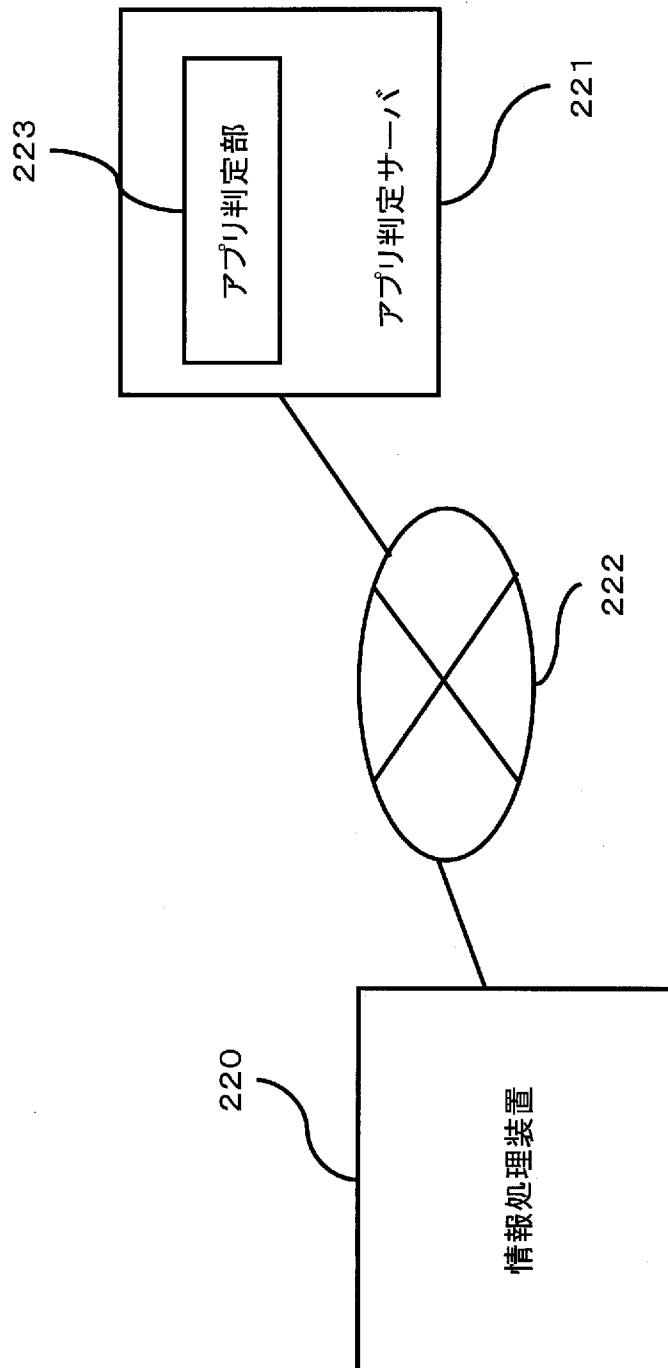
[図9]



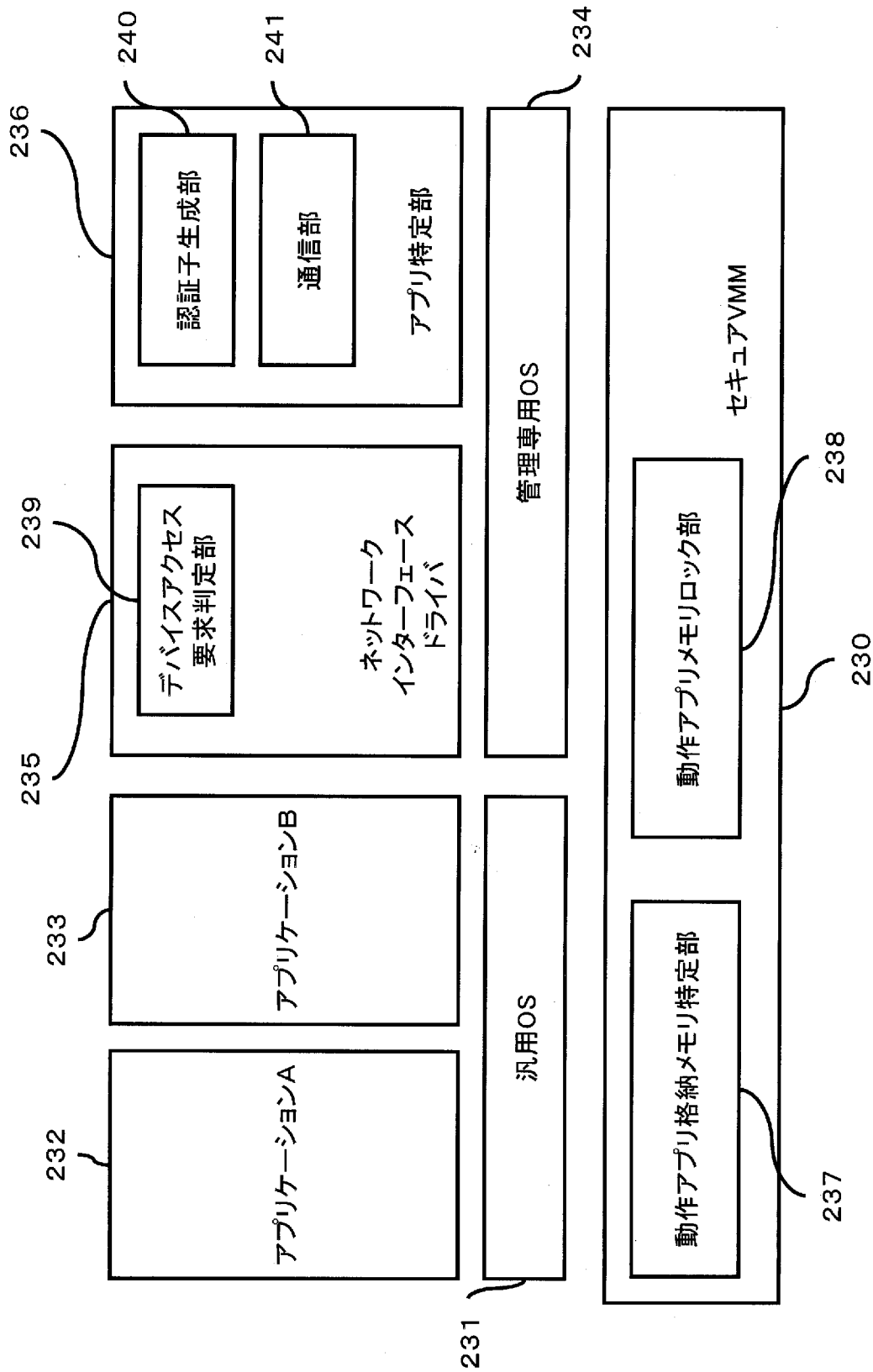
[図10]



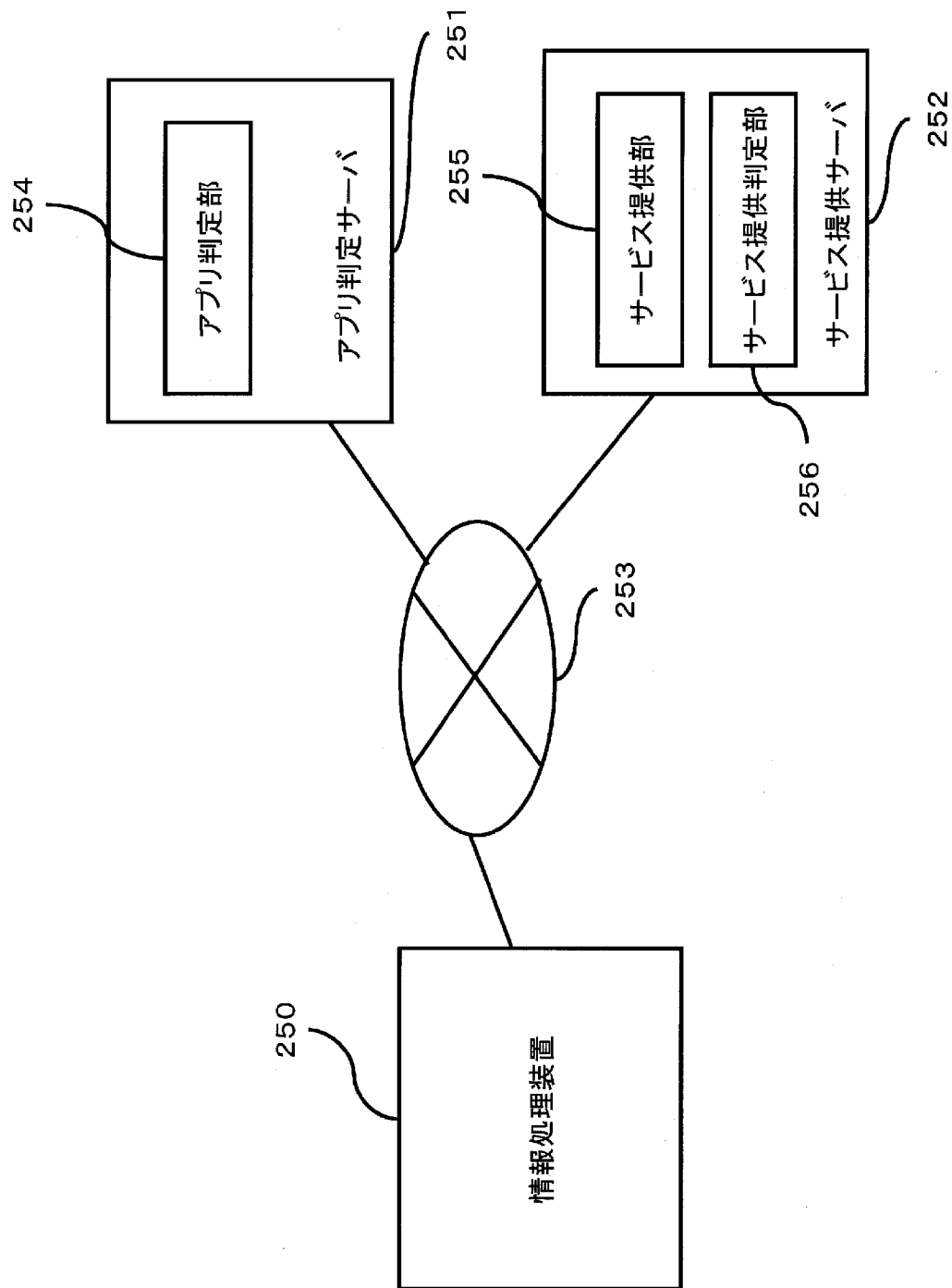
[図11]



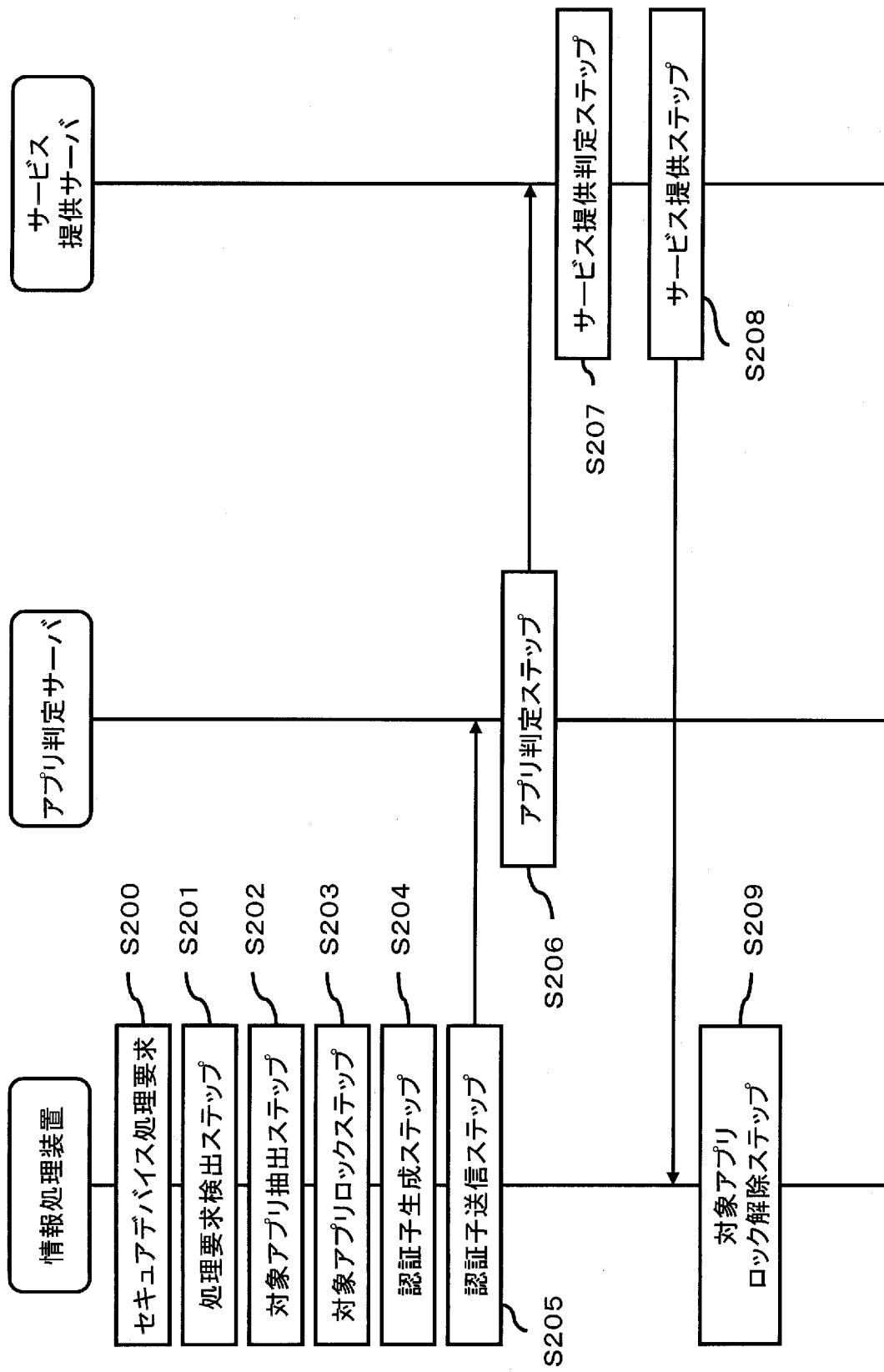
[図12]



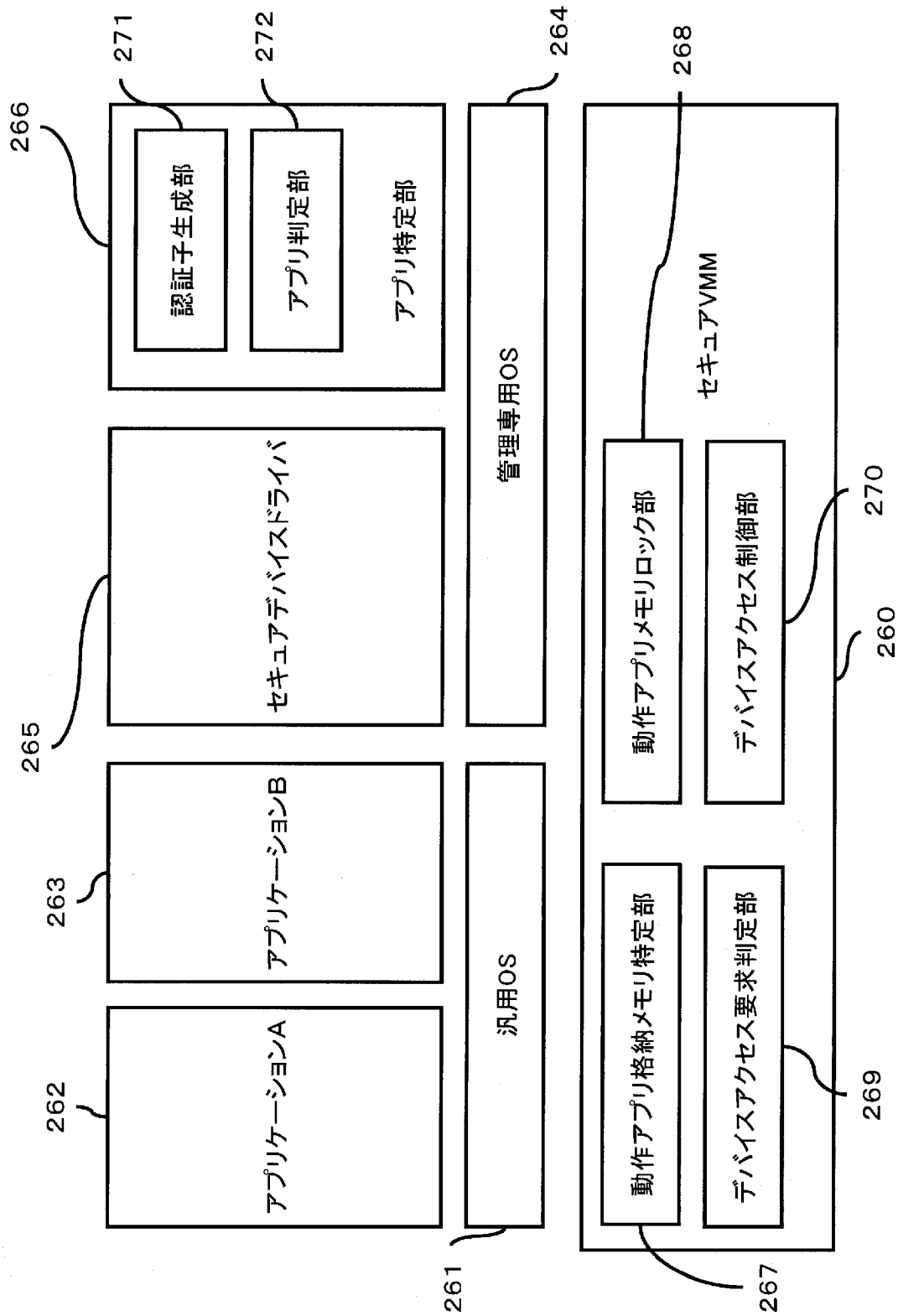
[図13]



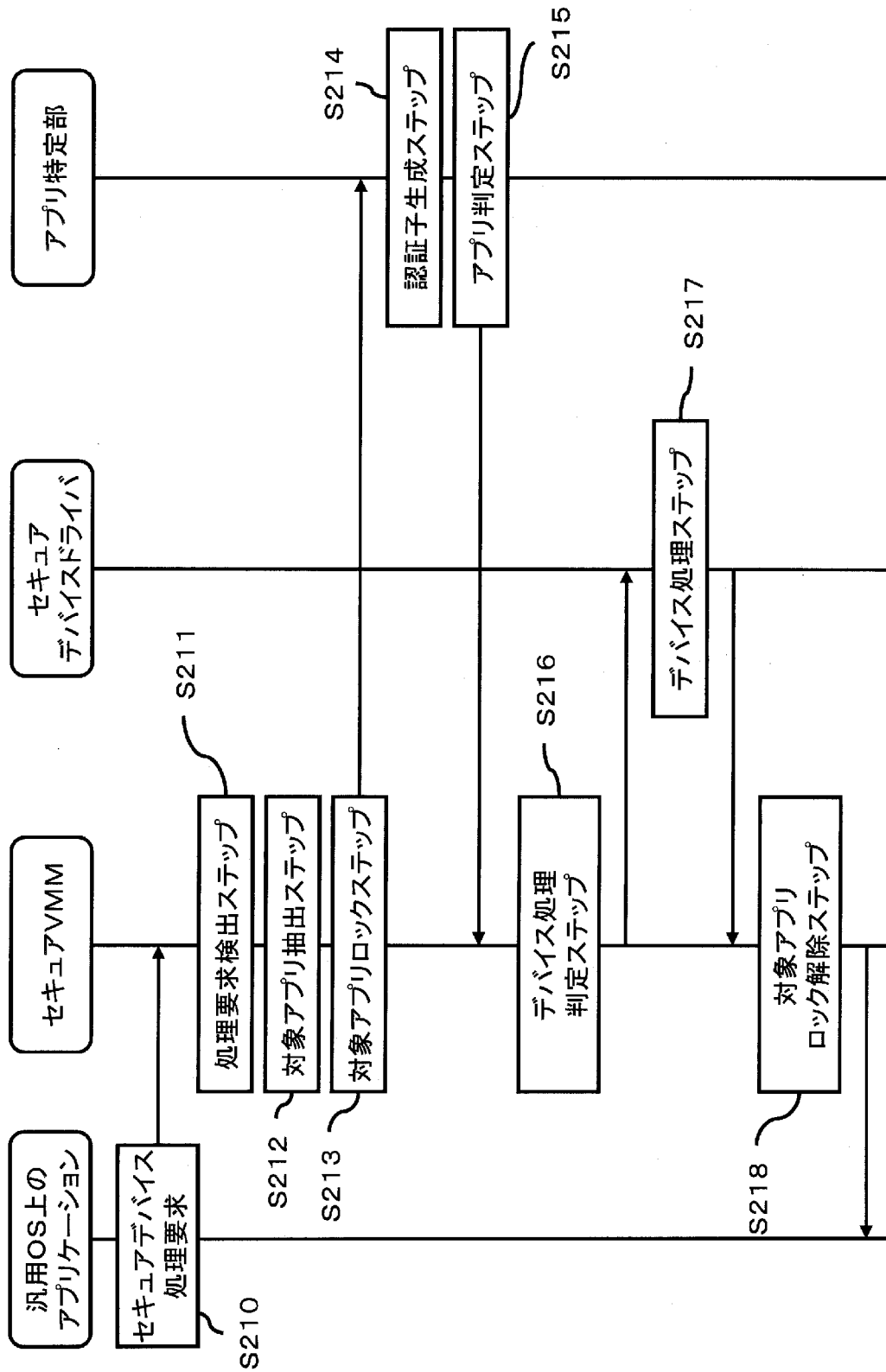
[図14]



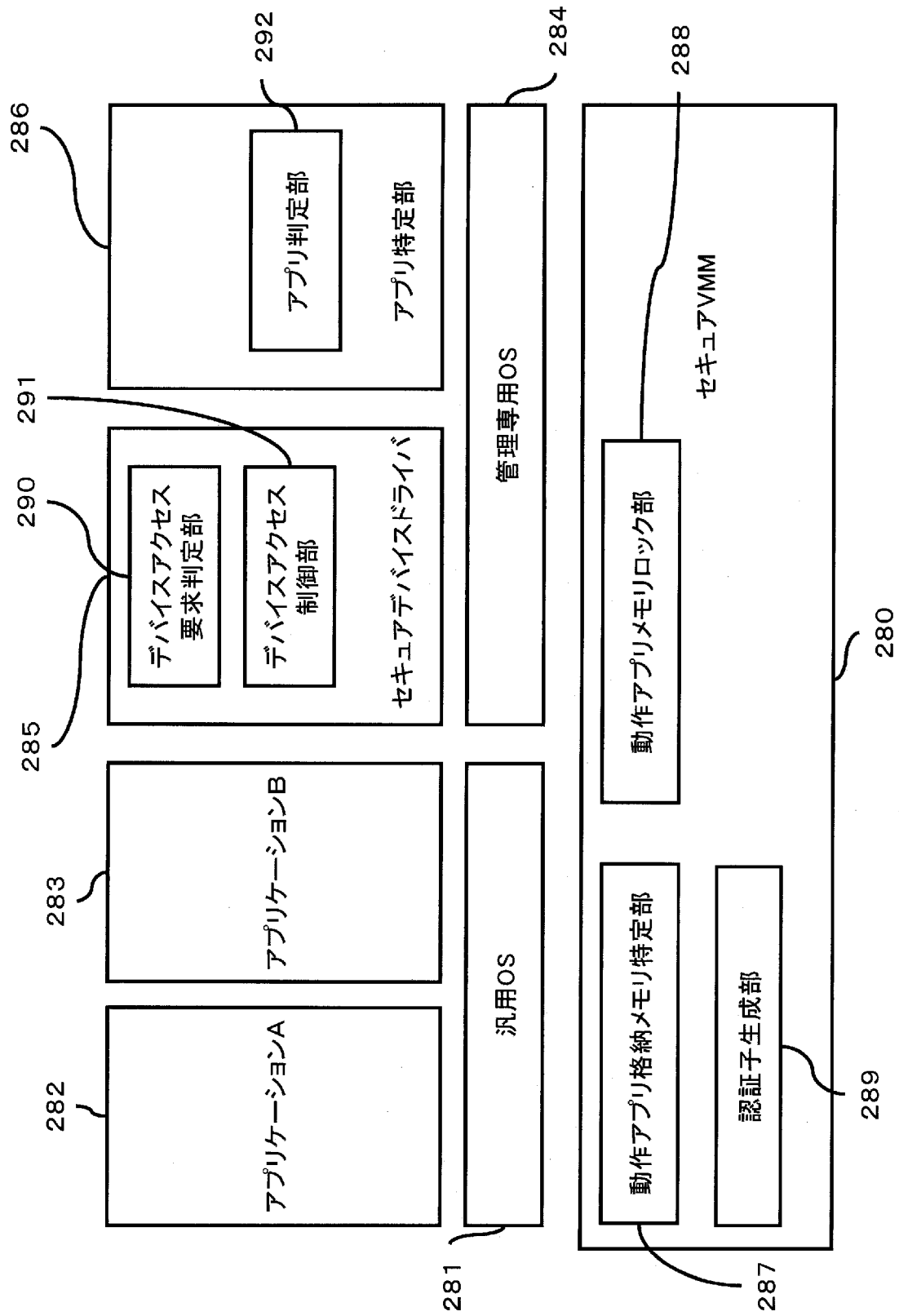
[図15]



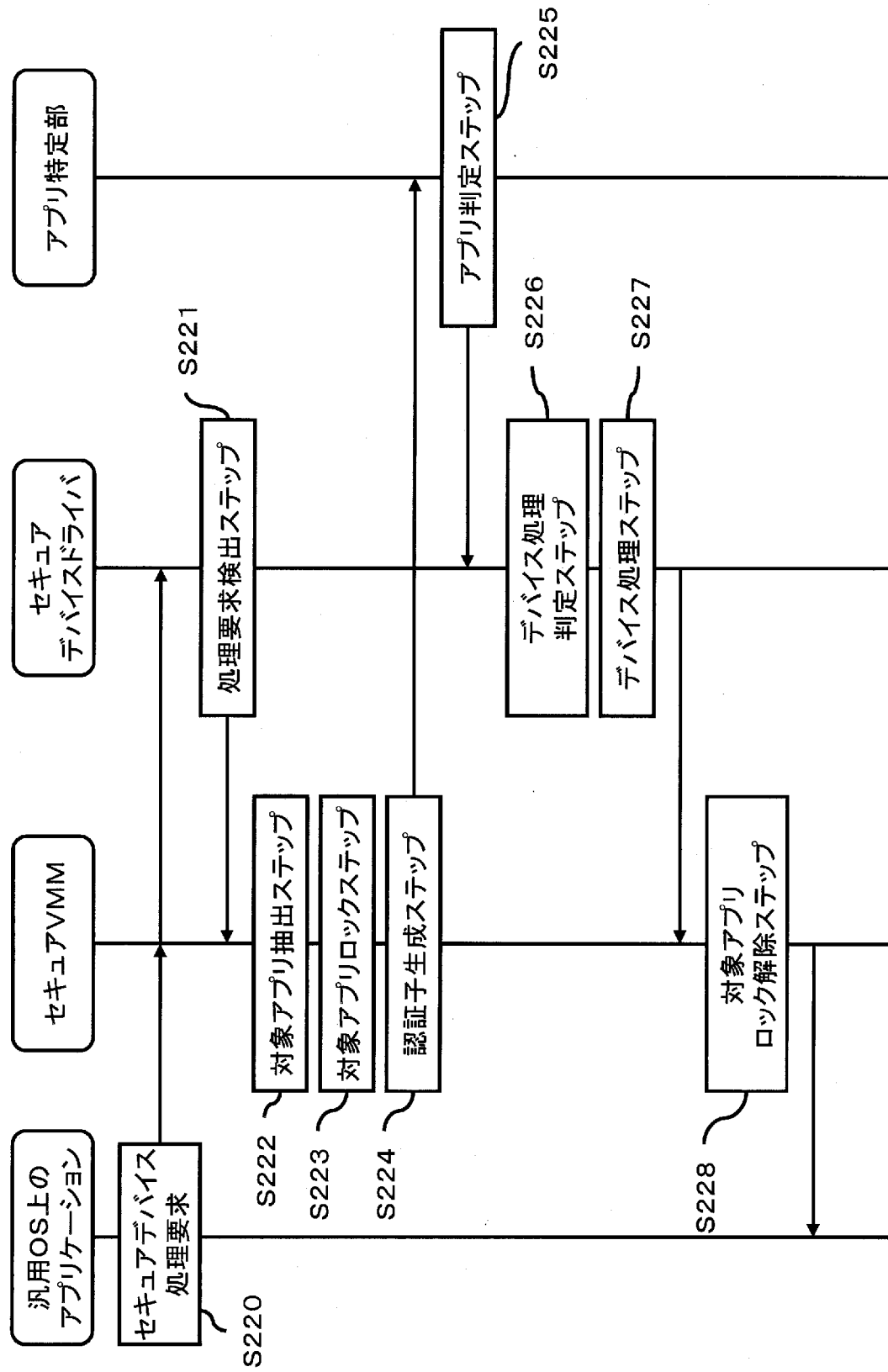
[図16]



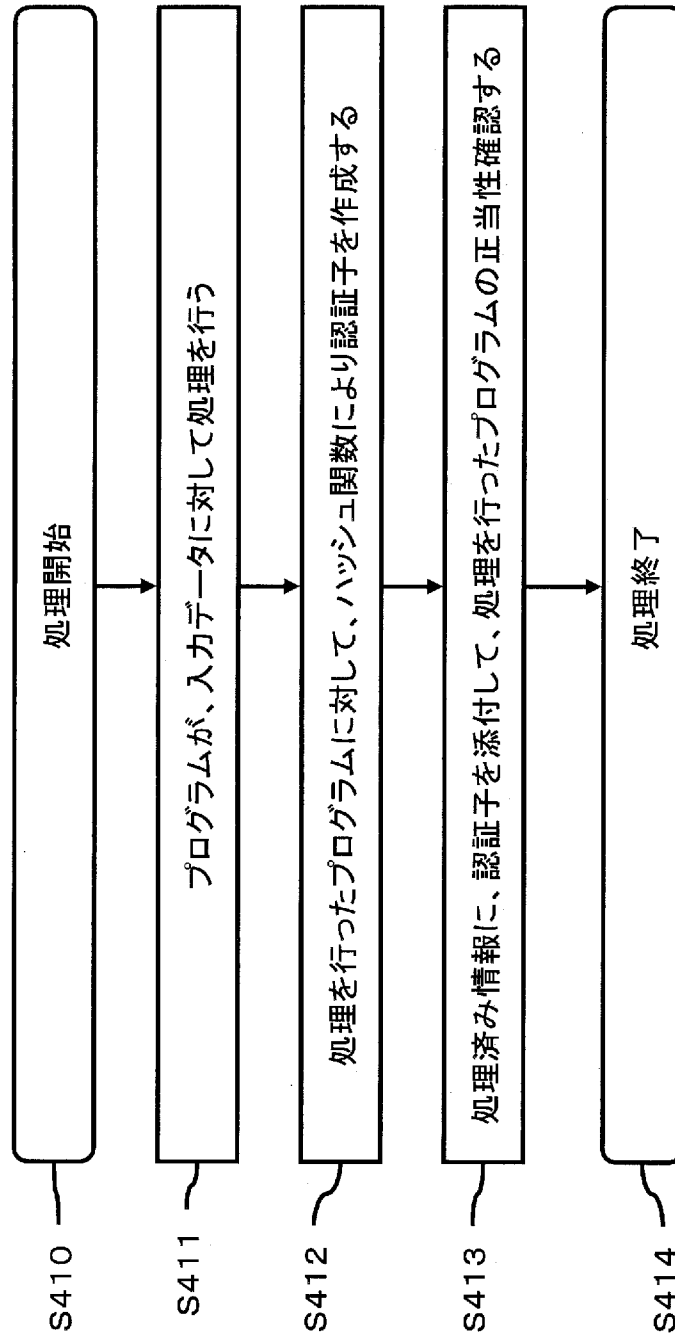
[図17]



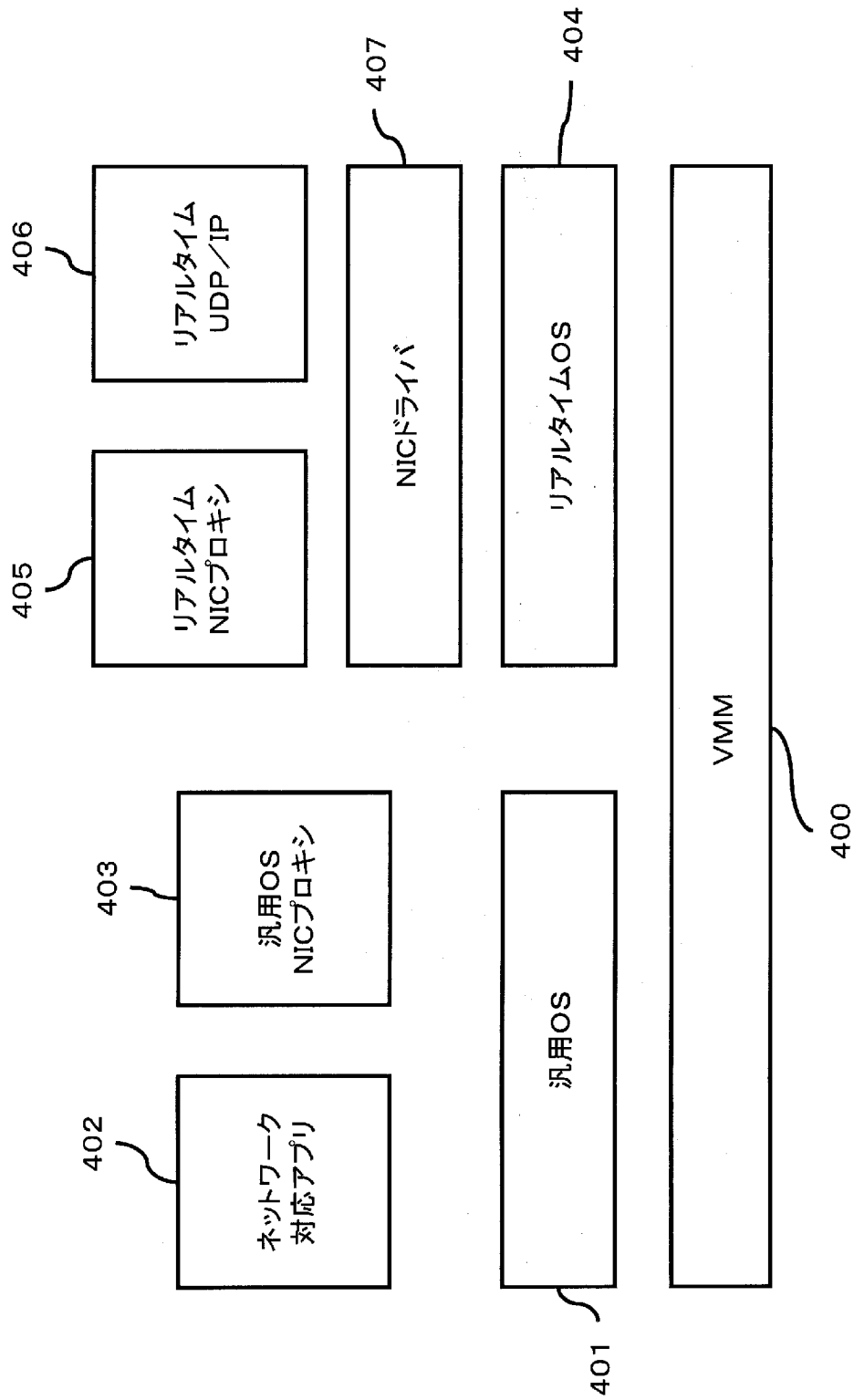
[図18]



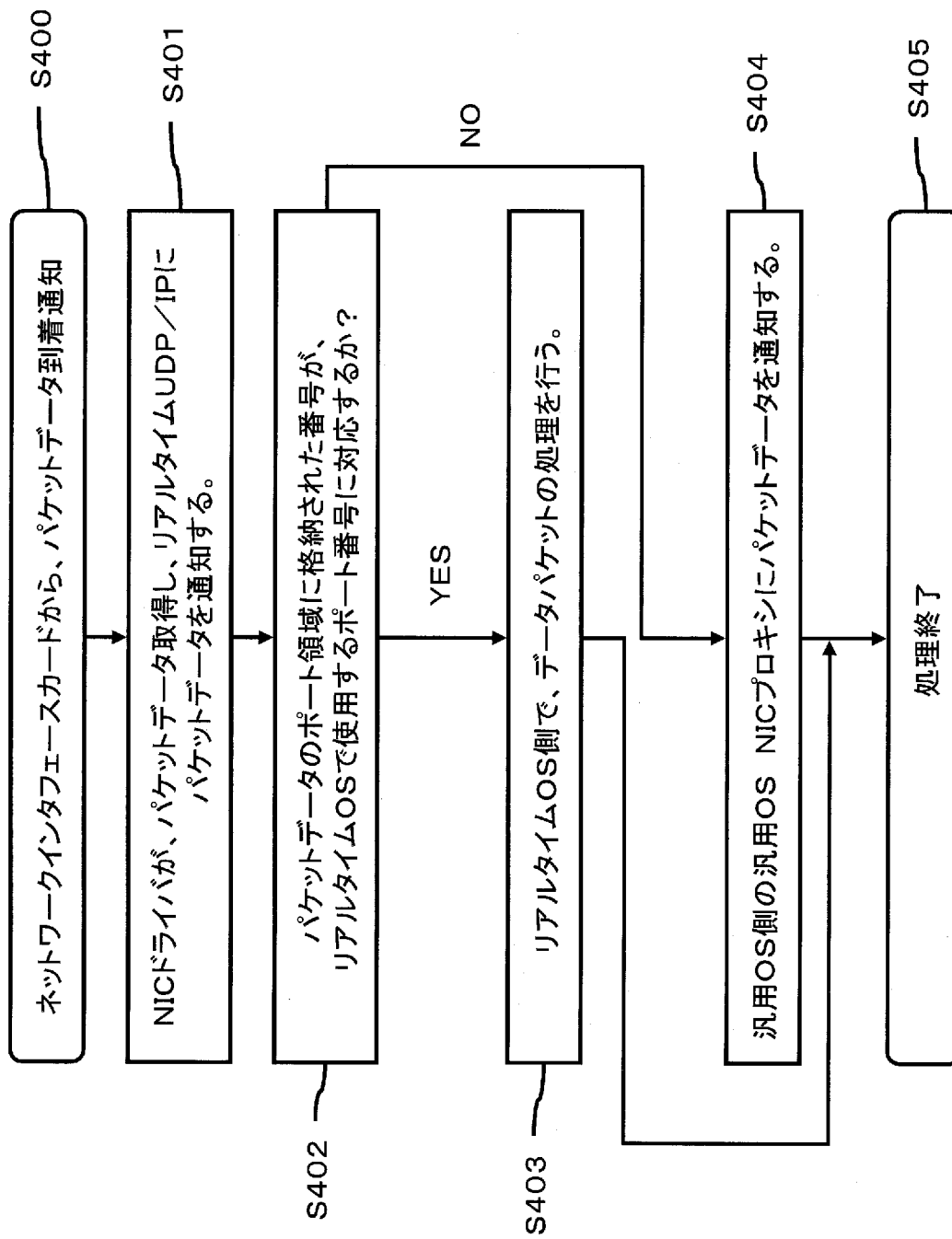
[図19]



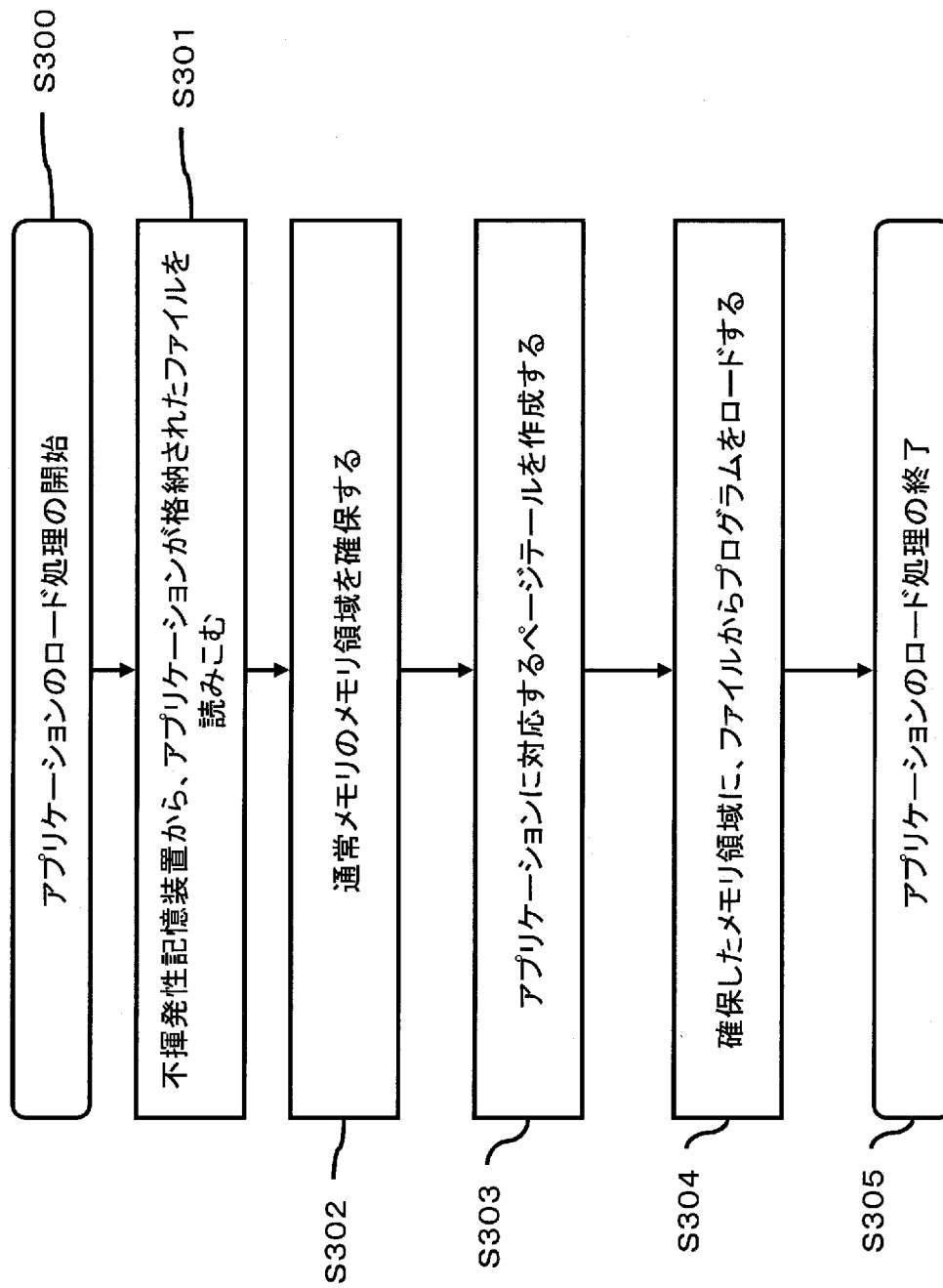
[図20]



[図21]



[図22]



[図23]

301	302	303	304	305	306	307
ページ番号	論理アドレス番号	仮想 物理アドレス番号	特権情報	書き込み操作 許可・不許可 情報	読み込み操作 許可・不許可 情報	その他の 情報
2	0x0000 1000	0x0000 0000	リング0	不許可	許可	...
K	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...
N	0x1000 1000	0x0100 0000	リング0	不許可	許可	...

ページテーブル 300

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2009/000500

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06F21/22(2006.01) i, G06F12/14(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06F21/22, G06F12/14

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2009
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2009	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2009

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-337864 A (Hitachi, Ltd.), 07 December, 2001 (07.12.01), Par. Nos. [0026] to [0027], [0031], [0046] to [0056]; Figs. 1, 4, 7 to 9 & US 2001/0025311 A1	1-12
Y	JP 2006-065847 A (Microsoft Corp.), 09 March, 2006 (09.03.06), Par. Nos. [0039], [0045], [0052] to [0056]; Figs. 7 to 8 & US 2006/0047958 A1 & EP 1638031 A1 & CN 1740941 A	1-12
A	JP 2001-175486 A (Hitachi, Ltd.), 29 June, 2001 (29.06.01), Abstract (Family: none)	1,8-12

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
12 March, 2009 (12.03.09)

Date of mailing of the international search report
24 March, 2009 (24.03.09)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））
Int.Cl. G06F21/22(2006.01)i, G06F12/14(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06F21/22, G06F12/14

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2009年
日本国実用新案登録公報	1996-2009年
日本国登録実用新案公報	1994-2009年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-337864 A（株式会社日立製作所）2001.12.07, 第26-27, 31, 46-56段落, 図1, 4, 7-9 & US 2001/0025311 A1	1-12
Y	JP 2006-065847 A（マイクロソフトコーポレーション）2006.03.09, 第39, 45, 52-56段落, 図7-8 & US 2006/0047958 A1 & EP 1638031 A1 & CN 1740941 A	1-12
A	JP 2001-175486 A（株式会社日立製作所）2001.06.29, 【要約】（ファミリーなし）	1, 8-12

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12.03.2009

国際調査報告の発送日

24.03.2009

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

平井 誠

5 S

9071

電話番号 03-3581-1101 内線 3546